

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年5月23日

【事業年度】 第40期(自 平成24年2月1日 至 平成25年2月28日)

【会社名】 マックスバリュ中部株式会社

【英訳名】 MAXVALU CHUBU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 芳 知

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号
(平成25年5月22日から本店所在地 三重県松阪市大町185番地の
1が上記のように移転しております。)

【電話番号】 052(857)0721(直)

【事務連絡者氏名】 取締役人事・総務・CS・財務・情報システム担当兼執行役員
望 月 俊 二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0721(直)

【事務連絡者氏名】 取締役人事・総務・CS・財務・情報システム担当兼執行役員
望 月 俊 二

【縦覧に供する場所】 マックスバリュ中部株式会社本部事務所

(名古屋市中区錦一丁目18番22号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 2 月
売上高	(千円)	112,352,091	114,039,414	115,500,179	119,394,042	131,548,426
経常利益	(千円)	2,165,489	2,018,704	2,294,081	1,910,411	1,682,953
当期純利益又は 当期純損失 ()	(千円)	620,258	414,175	447,718	115,011	41,213
包括利益	(千円)	—	—	—	148,031	74,104
純資産額	(千円)	13,583,811	13,716,842	13,943,678	13,555,261	13,389,929
総資産額	(千円)	42,738,630	40,715,533	39,126,106	40,055,755	38,130,218
1 株当たり純資産額	(円)	533.29	537.66	546.65	530.95	523.93
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純 損失 ()	(円)	24.35	16.27	17.61	4.52	1.62
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)	24.34	16.25	17.56	—	1.62
自己資本比率	(%)	31.8	33.6	35.5	33.7	34.9
自己資本利益率	(%)	4.6	3.0	3.2	0.8	0.3
株価収益率	(倍)	35.5	52.6	46.1	—	524.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,399,421	3,004,950	3,103,652	3,429,897	2,913,739
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,376,807	3,479,641	1,239,966	1,287,697	2,607,362
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	758,154	114,315	1,452,790	1,992,527	531,355
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,395,787	806,781	1,217,676	1,367,349	1,142,371
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	864 (3,308)	935 (3,332)	931 (3,323)	941 (3,463)	943 (3,546)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、第39期については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員(パートタイマー等で勤務時間 1 日 8 時間換算による)の年間平均雇用人員(決算期変更により第40期は13ヵ月の平均)であります。
4 当社は、平成24年 4 月19日開催の第39期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を 1 月31日から 2 月末日に変更いたしました。従いまして、第40期は平成24年 2 月 1 日から平成25年 2 月28日までの13ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 2 月
売上高 (千円)	112,338,853	114,027,819	115,492,265	119,351,219	131,139,110
経常利益 (千円)	2,113,791	1,962,460	2,278,810	2,003,621	1,721,985
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	595,015	381,901	440,940	29,428	113,982
資本金 (千円)	3,850,498	3,850,498	3,850,498	3,850,498	3,850,498
発行済株式総数 (株)	25,510,623	25,510,623	25,510,623	25,510,623	25,510,623
純資産額 (千円)	13,293,683	13,394,439	13,614,496	13,311,664	13,219,101
総資産額 (千円)	42,427,919	40,313,104	38,694,103	39,630,821	37,709,834
1 株当たり純資産額 (円)	521.89	524.99	533.69	521.37	517.21
1 株当たり配当額 (円) (内 1 株当たり中間配当額) (円)	10 (—)	10 (—)	10 (—)	10 (—)	10 (—)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 () (円)	23.36	15.00	17.34	1.16	4.48
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	23.35	14.98	17.30	—	4.47
自己資本比率 (%)	31.3	33.1	35.1	33.5	34.9
自己資本利益率 (%)	4.5	2.9	3.3	0.2	0.9
株価収益率 (倍)	37.0	57.1	46.8	—	189.7
配当性向 (%)	42.8	66.7	57.7	—	223.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	840 (3,198)	909 (3,197)	819 (2,839)	898 (3,296)	906 (3,378)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、第39期については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員(パートタイマー等で勤務時間 1 日 8 時間換算による)の年間平均雇用人員(決算期変更により第40期は13ヵ月の平均)であります。

4 当社は、平成24年 4 月19日開催の第39期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を 1 月31日から 2 月末日に変更いたしました。従いまして、第40期は平成24年 2 月 1 日から平成25年 2 月28日までの13ヵ月間となっております。

2 【沿革】

昭和22年2月に前相談役中西久雄が松阪市船江町において、個人営業による青果店を開業し、昭和34年2月に法人組織に改組し有限会社八百久食料品店を設立いたしました。昭和39年10月には松阪市川井町に郊外型スーパー第1号店を開店しました。その後、昭和42年5月に社名を有限会社八百久フードセンターに変更し、松阪市内、飯南郡（現松阪市）及び多気郡に順次10店舗を開店し業容の拡大を続けてまいりました。

昭和44年7月に三重給配株式会社(現デリカ食品株式会社、連結子会社)を設立し、豆腐、惣菜等の商品の安定供給体制を確立しました。

昭和48年8月には、営業と不動産管理の分離を目的として、有限会社八百久フードセンターから営業権及び商品、器具備品等の資産を譲り受け、株式会社八百久(資本金80,000千円、現マックスバリュ中部株式会社)を設立いたしました。

以降、現在に至るまでの概況は次のとおりであります。

昭和49年4月 松阪市大口町に本部及び総合配送センターを建設。生鮮食品の集中処理、コンピューターによる在庫管理などを含む配送システムを完成する。

昭和58年2月 C Iを導入し、株式会社八百久の社名をフレックス株式会社に変更する。

昭和60年8月 八百久不動産株式会社、株式会社中央商事を吸収合併する。合併により従来賃借していた店舗、店舗用地等を取得する。

昭和61年7月 従来の生鮮加工センターの改装工事を行ない、最新設備を導入したプロセッシングセンターが完成し、低温流通システムによる商品配送の改革を行なう。

昭和62年11月 名古屋証券取引所市場第二部に上場する。

平成元年12月 第1回物上担保附転換社債30億円を発行する。

平成2年1月 株式会社ユーノスロードフレックス(現フレックスオートライフ株式会社、連結子会社で清算中)を設立する。

平成2年6月 エフアール興産株式会社を設立する。

平成11年10月 平成11年10月1日をもって、株式会社アコレ及び中部ウェルマート株式会社と合併し、社名をフレックスアコレ株式会社に変更する。

平成12年10月 平成12年10月1日をもって、社名をマックスバリュ中部株式会社に変更する。

平成13年8月 イオン株式会社(旧ジャスコ株式会社)より分社型吸収分割方式により、2店舗を承継する。

平成14年2月 エフアール興産株式会社を吸収合併する。

平成15年6月 イオン株式会社による当社株式の公開買付けの実施において、イオン株式会社の連結子会社となる。

平成18年5月 株式会社ナフコはせ川(マックスバリュ名古屋株式会社に社名変更)の全株式を取得し、子会社化する。

平成19年10月 マックスバリュ名古屋株式会社を吸収合併する。

平成23年10月 北勢プロセスセンター（三重県四日市市）を稼働する。

平成25年2月 店舗数は、新規出店3店舗、閉店6店舗、商品小売事業で87店舗となる。

平成25年3月 マックスバリュ中京株式会社を吸収合併する。

平成25年5月 本店を三重県松阪市大口町185番地の1から名古屋市中区錦一丁目18番22号へ移転する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社 2 社により構成されており、三重県・愛知県・岐阜県・滋賀県を販売拠点とし、食料品を中心に日用雑貨品等も販売する小売業です。

また、当社は、イオン株式会社の子会社であり、イオン株式会社を中心とするイオングループの中で基幹事業の 1 つであるスーパーマーケット事業を営み、イオングループとの連携を深めながら、将来においてローカルチェーンからリージョナルチェーンへの転換をすべく経営基盤の強化と事業規模の拡大に努めております。

なお、当社グループは、イオングループ各社との間で、イオングループ開発商品（トップバリュ）等の供給、店舗の維持管理に関わる取引や当社店舗へのテナント入店等の取引を行っておりますが、「商品小売事業及びこれに付随する事業」の単一セグメントであります。

当社グループが営んでいる主な事業内容は次のとおりです。

(当社)

食料品・日用雑貨品等の小売販売を主体とし、その他これに付随する店舗等の不動産賃貸業務

(親会社)

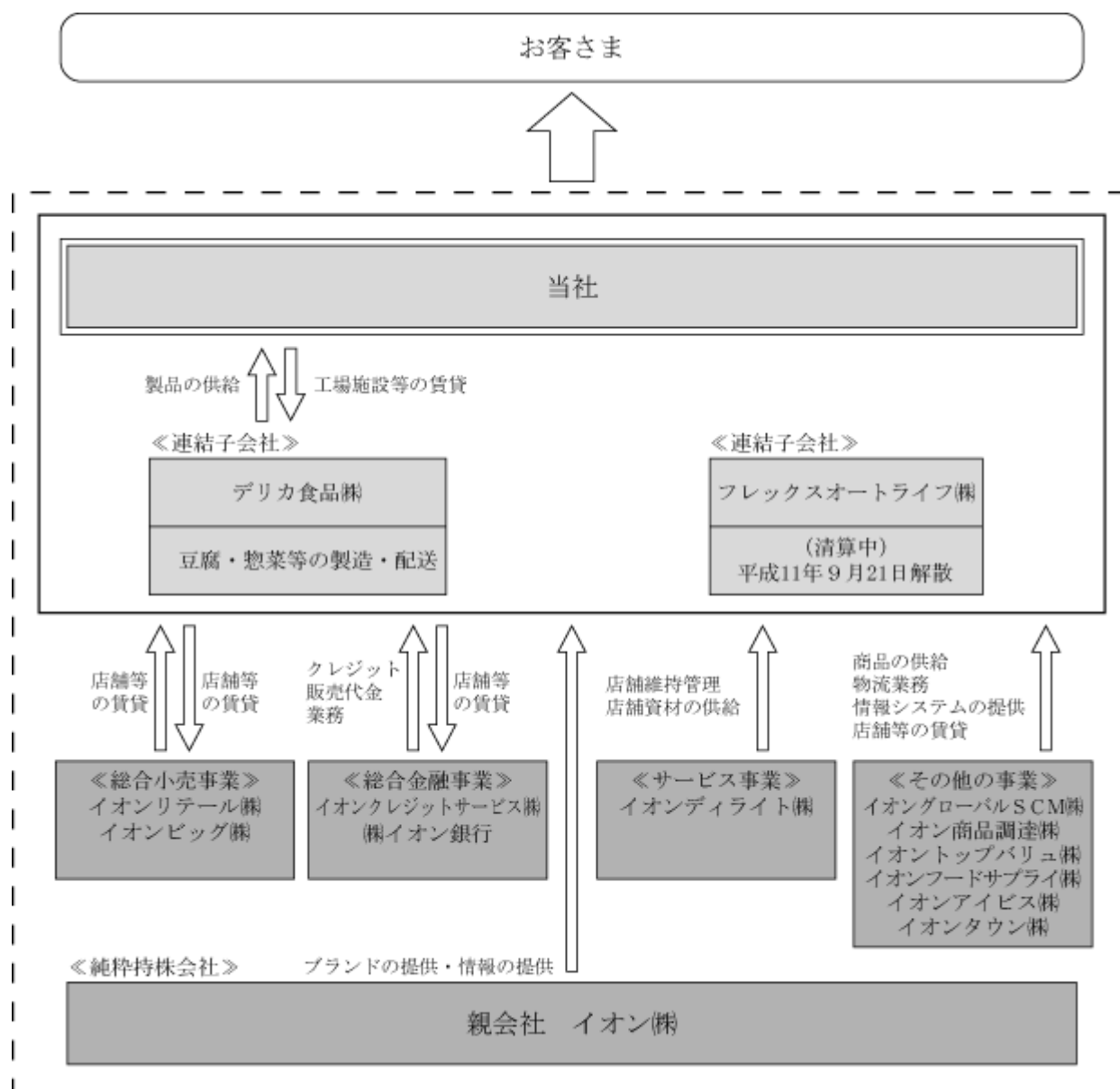
イオン株式会社：純粋持株会社

(連結子会社)

デリカ食品株式会社：豆腐・惣菜等の製造業及び配送業

フレックスオートライフ株式会社：自動車販売業(平成11年 9 月21日解散し、現在清算中)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) イオン(株)	千葉県千葉市 美浜区	199,054,494	純粋持株会社	—	58.66	・当社へブランド、情報の 提供
(連結子会社) デリカ食品(株)	三重県松阪市	20,000	豆腐・惣菜等の製造	100.00	—	・当社から工場施設の賃借 ・当社へ製品の供給 ・役員の兼任 3人
フレックスオートライフ(株)	三重県松阪市	50,000	—	100.00	—	(平成11年9月21日解散し、 清算中)

(注) イオン(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、商品小売事業及びこれに付随する業務の単一事業であるため、従業員数は店舗等と管理部門に区分して記載しております。

(平成25年2月28日現在)

区分	従業員数(人)
店舗等	889 (3,529)
管理部門	54 (17)
合計	943 (3,546)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからの出向者を除き、受入出向者を含む)であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等で勤務時間1日8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年2月28日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
906 (3,378)	40.9	15.9	5,240,591

- (注) 1 従業員は就業人員(当社からの出向者を除き、受入出向者を含む)であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等で勤務時間1日8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イオングループ労働組合連合会マックスバリュ中部労働組合と称し、昭和53年4月1日に結成され、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成25年2月28日現在5,903人の組合員で、労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度は決算期の変更により13ヵ月決算となっているため、前年同期比の記載を省略しております。

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな景気回復の兆しが見られ、また、昨年末以降の株価上昇や円安基調を背景に輸出企業を中心に景気回復への期待感が高まりつつありますが、欧州債務危機問題の再燃や、海外景気の下振れの影響に加え、失業率が依然として高水準にあり、景気の先行きに対する不透明感が拭えない状況にあります。

当社の属する小売業界におきましても、雇用情勢の厳しさや所得環境の悪化に加え、消費増税に対する生活防衛意識の高まりから消費者の低価格・節約志向が一層強まるとともに、競合他社の出店攻勢や異業種による食品市場への参入、価格競争の激化等、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社は継続的な成長と地域社会への貢献を目指し、更なる収益基盤の拡大とローコスト経営の実現による収益性の向上に努めてまいりました。

収益基盤の拡大としては、平成24年3月に「マックスバリュ木曽川店」（愛知県一宮市）、7月に「マックスバリュ社店」（名古屋市名東区）、10月に「マックスバリュ春日井坂下店」（愛知県春日井市）を新規出店するとともに、既存店舗では、食品ディスカウント業態への転換として、2月にバリュセンター高針店を「ザ・ビッグ エクスプレス高針店」（名古屋市名東区）としてリニューアルオープン、6月には「マックスバリュ笹川店」（三重県四日市市）の全面改装を実施いたしました。

また、経営基盤の更なる強化に向け、同じイオングループで同一エリアに店舗展開するマックスバリュ中京株式会社と平成25年3月1日付で合併する合併契約を、平成24年9月25日付で締結いたしました。両社の持つ強みを融合することで、今まで以上に地域に根ざした経営を推進するとともに、重複する本社組織・機能のスリム化、物流体制・商品調達の一元化などシナジー効果を創出し、経営効率の向上を図ってまいります。

商品面では、イオンのグループ力を活かした商品調達や、安全・安心を提供するイオンのブランド「トップバリュ」の更なる拡大に向けたトップバリュ週間の開催など、競争に打ち勝つ品質・価格の実現に取り組み、当連結会計年度のトップバリュ売上高構成比は17.0%（前期13.8%）まで拡大しました。また、地場野菜や地域商材等の地産地消の商品売場の拡充や、作る手間のかからない冷凍食品などを強化しました。

ローコスト経営の実現に向けては、プロセスセンターを活用したインストア作業の軽減などによる店舗オペレーションの効率化を推進するとともに、省エネ機器の導入や節電などにも継続的に取り組みました。

当連結会計年度における既存店売上高は前年同期比98.1%となり、競合店との価格競争が一層厳しさを増す中、売上高荒利益率は前期を0.3ポイント下回りました。一方、電気料金の値上がりに伴う水道光熱費や販促費等の経費増加により、販売費及び一般管理費の増加率が営業総利益の増加率を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益（売上高とその他の営業収入の合計）は1,349億23百万円、営業利益15億73百万円、経常利益16億82百万円となり、減損損失7億23百万円や固定資産売却損62百万円、固定資産除却損44百万円等、特別損失9億23百万円を計上したことにより当期純利益は41百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況については、当社は単一セグメントでありますので、その売上高の状況を部門別に示すと次のとおりであります。

<食品部門>

当連結会計年度における食品部門の動向は、消費者の生活防衛意識の一層の高まりや個人消費の低迷により厳しい環境が続く中、食の安全・安心の更なる徹底はもとより、イオンのグループ機能会社であるイオン商品調達株式会社やイオントップバリュ株式会社との連携を深め、仕入原価の改善やトップバリュ商品の販売強化等、価値ある品質と魅力ある価格の実現を目指して取り組みました。

農産・水産・畜産・デリカの生鮮部門については、天候不順の影響により野菜や果物の相場が安定しなかった農産部門、魚離れが進む水産部門の不振に加え、昨年好調だった畜産部門やデリカ部門の伸び悩みにより、全般的に低調に推移しました。そのような状況の中、地場野菜や地域商材等の地産地消商品は、生産者の顔が見える安全・安心食材として、お客さまからご支持いただきました。

加工食品・デイリー部門は、トップバリュ商品の販売強化や簡便性の高いレディーミール商品の拡販により、前年並みを維持し、中でも味・品質の改善が進んだ冷凍食品は好調に推移しました。

<非食品部門>

非食品部門ではシニア世代に向けたヘルスケア商品や医薬品などの強化、トップバリュ衣料売場の拡大など衣料品の販売強化にも努めましたが、異業種・異業態との競争はますます激化し、厳しさを増しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少し、11億42百万円となりました。

なお、当連結会計年度は決算期の変更により13ヵ月決算となっているため、前年同期比の記載を省略しております。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は29億13百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億78百万円、減価償却費22億23百万円、減損損失7億23百万円の計上と、法人税等の支払額8億18百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は26億7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26億39百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億31百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額2億50百万円、長期借入金の純減額による支出5億5百万円、配当金の支払額2億53百万円等の支出によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 商品部門別売上高

商品部門	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
生鮮食品					
農産	12,611,584	10.6	13,444,392	10.2	—
水産	8,102,649	6.8	8,782,457	6.7	—
畜産	9,573,785	8.0	10,537,423	8.0	—
デイリー	30,553,444	25.6	33,821,489	25.7	—
デリカ	11,514,902	9.6	12,970,120	9.9	—
小計	72,356,365	60.6	79,555,884	60.5	—
グローサリー					
一般食品・リカー	29,236,628	24.5	32,355,604	24.6	—
菓子	6,504,233	5.4	7,173,890	5.4	—
ノンフーズ	6,173,851	5.2	6,548,052	5.0	—
小計	41,914,714	35.1	46,077,546	35.0	—
その他	5,122,962	4.3	5,914,996	4.5	—
合計	119,394,042	100.0	131,548,426	100.0	—

(注) 1 商品部門別売上高のうち、商品の種類別区分は次のとおりであります。

- 農 産：野菜、果物等
- 水 産：鮮魚、塩干等
- 畜 産：畜肉等
- デイリー：漬物、練製品、加工肉、卵、冷凍食品、乳製品、パン等
- デ リ カ：寿司、惣菜、弁当等
- 一般食品・リカー：乾物類、調味料、米、酒類等
- 菓 子：菓子等
- ノンフーズ：日用雑貨品、書籍、衣料、医薬品等
- そ の 他：たばこ、ギフト商品、催事商品

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当連結会計年度は、決算期変更により13ヶ月の変則決算のため前年同期比は記載しておりません。

(2) 地域別売上高

地 域	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
岐阜県地区計	2,767,822	2.3	2,944,737	2.2	—
愛知県地区計	34,023,250	28.5	40,340,287	30.7	—
三重県地区計	76,112,746	63.8	80,732,505	61.4	—
滋賀県地区計	6,490,223	5.4	7,530,895	5.7	—
合計	119,394,042	100.0	131,548,426	100.0	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度は、決算期変更により13ヶ月の変則決算のため前年同期比は記載しておりません。

(3) 商品部門別仕入高

商品部門	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)		前年同期比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)	
生鮮食品					
農産	10,344,011	11.5	11,011,663	11.0	—
水産	6,257,392	6.9	6,902,808	6.9	—
畜産	7,305,463	8.1	8,002,133	8.0	—
デイリー	22,236,045	24.6	24,464,770	24.5	—
デリカ	6,987,189	7.8	8,349,772	8.4	—
小計	53,130,102	58.9	58,731,147	58.8	—
グローサリー					
一般食品・リカー	23,506,213	26.1	25,998,256	26.1	—
菓子	4,586,478	5.1	5,054,788	5.1	—
ノンフーズ	4,631,464	5.1	4,922,566	4.9	—
小計	32,724,156	36.3	35,975,611	36.1	—
その他	4,308,426	4.8	5,072,926	5.1	—
合計	90,162,685	100.0	99,779,685	100.0	—

(注) 1 商品部門別仕入実績のうち、商品の種類別区分は次のとおりであります。
農 産：野菜、果物等
水 産：鮮魚、塩干等
畜 産：畜肉等
デイリー：漬物、練製品、加工肉、卵、冷凍食品、乳製品、パン等
デ リ カ：寿司、惣菜、弁当等
一般食品・リカー：乾物類、調味料、米、酒類等
菓 子：菓子等
ノンフーズ：日用雑貨品、書籍、衣料、医薬品等
そ の 他：たばこ、ギフト商品、催事商品

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度は、決算期変更により13ヶ月の変則決算のため前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

小売業を取り巻く環境は、個人消費の先行きが不透明なことに加え、業種業態を越えた競争が厳しさを増すなど依然厳しい状況が続くものと考えております。このような中で、当社グループが経営戦略を実現するために対処すべき課題は以下のとおりであります。

安全・安心な商品の提供

商品の安全性や表示の信頼性の確保は最も重要な課題であり、イオングループと連携し、信頼できる取引先の選定、商品チェック体制の強化、全従業員への品質・衛生管理の徹底と指導及び教育に一層積極的に取り組んでまいります。

競争に打ち勝つ価格と低コスト構造の実現

お客さまの価格志向がより顕著になり、価格が購入先決定の重要な条件となる中、イオンのグループ力を活かした商品調達やトップバリュ商品の拡大を図り、競争店舗に勝つお値打ち価格の実現に努めてまいります。一方で、お値打ち価格で販売しても利益が確保できるコスト構造の構築に向け、店舗オペレーションの単純化・標準化、品揃えや販売方法の改善、ＩＴのスケールアップ、出店投資の圧縮等を進め、生産性の向上と収益性の向上の実現を目指します。

事業規模の拡大

当社はイオングループの中部圏を担うスーパーマーケットとして当地区で確固たる地位を確立することを目指し、市場規模の大きい中部地区の中核都市への出店拡大に引き続き取り組み、お客さま満足向上と業容の拡大を図ります。

平成25年3月1日付のマックスバリュ中京株式会社との合併により、両社の持つ強みを融合することで、今まで以上に地域に根ざした経営を推進するとともに、重複する本社組織・機能のスリム化、物流体制・商品調達の一元化などシナジー効果を創出し、経営効率の向上を図ってまいります。

また、成長著しいアジアマーケットへの展開として、中国への店舗展開、アジアでの商品調達ルートの開拓等を実施してまいります。

従業員のプロ化の推進

景気の低迷による一時的な採用環境の改善はあるものの長期的には労働人口は減少することから、企業規模拡大を担う人材の確保と育成が重要な課題と認識しております。パート従業員の正社員登用制度、人事諸制度の見直しによる能力主義の徹底等により優秀な従業員を確保するとともに、教育訓練機会の拡充を図り、従業員のプロ化に継続的に取り組んでまいります。

環境保全の取り組み

環境負荷の低減として、新規店舗での省エネ設備の導入や既存店舗での設備見直しによる省エネ化に取り組むと同時に、地域社会と連携したレジ袋の無料配布中止の拡大や各種リサイクル活動等を推進しながら循環型社会の実現に向けた取り組みを継続して実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向に関するリスク

当社グループは小売業を主要事業として営んでおり、景気や個人消費といった国内経済の動向や冷夏・暖冬等の気象現象が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争激化に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、オーバーストアの状況にあります。引き続き業種・業態を超えた新規出店や参入が続いております。当社グループとしては、競合他社の動向を把握するとともに、より競争力のある店舗作りと差別化を図っていく所存ですが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、自社のお買物ポイントカード制度に基づき、加入されているカード会員の個人情報を多数保有しており、データをコンピューター管理しております。個人情報の利用・保管などに関して社内ルールを設け、一般財団法人日本情報経済社会推進協会認定の「プライバシーマーク」を取得し、その管理を徹底し万全を期しておりますが、コンピューターシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上高の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、自社のお買物ポイントカードサービスは、3月31日で終了しております。

(4) 法的規制及び品質管理に関するリスク

当社グループの取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について、景品表示法やJAS法等による法的な定めがあり、商品仕入についての独占禁止法、下請法等の規制により、取引先との公正な取引が強く要請されております。また、新規出店・増床計画・営業時間延長等に対する大規模小売店舗立地法による規制、環境・リサイクル関連法の適用を受けるなど、コンプライアンス遵守に立脚した経営が求められております。

当社グループにおいては、法令遵守の重要性についての教育を行い、一人ひとりが日常行動の基本的な考え方や判断基準を定めたイオン行動規範に基づき行動を行います。

しかしながら、このように社内管理・内部統制システムの構築と強化に努めたにもかかわらず、社会環境の複雑化に伴い、防ぎきれない巧妙な違法行為、取引先等に起因する違反事項等、防止がかなわない可能性もあり、これらに対する監督官庁からの違法性の指摘による営業活動への影響、損害賠償の発生等の可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 小売価格の低下に関するリスク

日本の小売業界は、近年の長引くデフレの影響を受けてきました。今後、個人消費の回復が見込まれない、供給過剰や競争激化により、さらなる小売価格の引下げがあった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品の安全性に関するリスク

当社グループは、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、新型インフルエンザ等の感染症の発生、人体に与える影響が大きい放射能による食品等の汚染、農作物の残留農薬、産地表示の偽装等、当社グループの取組みを超えた問題が発生した場合、当社グループが提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼低下、対応コストの発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産価格等の上昇に伴うリスク

当社グループの商品小売事業やこれに付随する不動産事業においては、不動産の取得又は賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することとなります。また、当社グループは、不動産の転貸も行っておりますが、当社グループが負担すべき賃料の増額分をテナントから受領する賃料収入によって賄うことができなくなる可能性もあります。

また、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 店舗出店に関するリスク

当社グループは、店舗の出店方法を土地又は土地・建物を賃借する方式で出店した時に、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行っております。

差入れした資金の保全対策として、抵当権又は賃借権の設定を行っておりますが、土地及び建物の所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係る賃貸借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部を放棄する可能性があります。

(9) 減損に関するリスク

当社グループが所有する固定資産（のれんを含む）について、競争の激化や市場価格の著しい下落等、経営環境の著しい変化により収益性が低下した場合、減損処理が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資金調達に関するリスク

当社グループは、新規出店や既存店の改装投資に必要な資金の一部を、金融機関からの借入を中心に調達しておりますが、金融環境の悪化により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 地震や台風等の自然災害等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 感染症災害の発生等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において、SARS、新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害のあった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 中国事業に関するリスク

当社グループは、成長著しい中国への出店を目指しておりますが、中国における経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、伝染病の発生等の事象が発生した場合、取引や物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、中国の法制度は生成途中であり、中国政府は外資規制等産業規制について広範な裁量を有しているため、規制内容又はその運用・解釈の重大な変更が頻繁に行われる可能性があります。かかる規制及びその変更により、当社グループの中国における事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。更に、為替相場の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、親会社であるイオン株式会社及び兄弟会社であるイオンリテール株式会社等と以下の契約を締結しております。

(1) 親会社との契約

会社名	契約名称	契約内容	契約期間
イオン株式会社	コーポレート負担金・ブランドロイヤルティ契約	グループマネジメントに係わる費用負担及びグループに属することで与えられる無形の経済的利益に関する契約	平成24年3月1日～平成25年2月28日

(2) 兄弟会社との契約

会社名	契約名称	契約内容	契約期間
イオンリテール株式会社	商品券共通利用契約	イオン商品券の販売及び利用	平成24年10月21日～平成25年10月20日（1年毎自動更新）
イオン商品調達株式会社	商品売買基本契約	商品の仕入	平成24年6月21日～平成25年6月20日（1年毎自動更新）
イオントップバリュ株式会社	トップバリュ商品販売基本契約	P B（プライベートブランド）商品の仕入	平成24年6月21日～平成25年6月20日（1年毎自動更新）
イオンアイビス株式会社	情報システム利用等に関する契約	グループ統合システムの利用	イオングループとしての業務提携、協力関係が存続する限り継続

(吸収合併契約)

当社は、平成24年9月25日開催の取締役会において、マックスバリュ中京株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、マックスバリュ中京株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

また、本合併は、平成24年11月30日開催の臨時株主総会において承認決議されております。

合併契約に基づき、当社は平成25年3月1日にマックスバリュ中京株式会社を吸収合併いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益は、1,349億23百万円となりました。その内訳は、前連結会計年度及び当連結会計年度に新規開店した店舗が売上高に寄与し、売上高は1,315億48百万円、その他営業収入は、新規テナントの増加による不動産等賃貸収入の増加等により33億74百万円となりました。

営業総利益は、売上高の増加もあり353億3百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、電気料金の値上りに伴う水道光熱費や販促費等の増加により337億30百万円となり、営業利益は、15億73百万円となりました。

営業外損益は、営業外収益を2億7百万円、営業外費用を支払利息70百万円等で98百万円、それぞれ計上いたしました。

これにより、経常利益は、16億82百万円となりました。

特別損益は、特別利益を固定資産売却益18百万円により18百万円、特別損失を減損損失7億23百万円等により9億23百万円、それぞれ計上いたしました。

その結果、税金等調整前当期純利益は、7億78百万円となり、当期純利益は、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額合計で7億36百万円を計上したことにより41百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期変更により13ヶ月決算となっているため、前期同期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、75億55百万円となりました。増減の主な内訳は、商品が1億61百万円、未収入金が80百万円増加いたしましたが、現金及び預金が2億24百万円、売掛金が46百万円減少し、流動資産合計で24百万円減少しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、305億74百万円となりました。増減の主な内訳は、有形固定資産が14億25百万円減少して225億88百万円、無形固定資産が3億93百万円減少して6億24百万円、投資その他の資産が82百万円減少して73億61百万円となり、固定資産合計で19億1百万円減少しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、166億93百万円となりました。増減の主な内訳は、短期借入金が2億50百万円、賞与引当金が1億3百万円増加いたしましたが、設備関係支払手形が12億69百万円、1年内返済予定の長期借入金が9億96百万円、買掛金が6億75百万円減少し、流動負債合計で23億75百万円減少しております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、80億46百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金が4億90百万円、リース債務が2億19百万円増加し、固定負債合計で6億15百万円増加しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、133億89百万円となりました。増減の主な内訳は、その他有価証券評価差額金が32百万円増加しましたが、利益剰余金の減少2億13百万円等により、純資産合計で1億65百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1〔業績等の概要〕」に記載しております。

(4) 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売用商品の仕入資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは、人件費、販売費、設備費及び一般管理費であります。

固定資金需要のうち主なものは、新規店舗出店での店舗設備の取得、賃借保証金の差入れ及び約定で返済している借入金等であります。

(5) 契約債務及び約定債務

平成25年2月28日現在の当社グループの約定債務の概要であります。

区分	合計 (千円)	年度別返済予定額(千円)				
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	330,000	330,000	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	353,964	353,964	—	—	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	3,053,603	—	2,494,603	439,000	120,000	—

(6) 財務政策

当社グループは、基本的に運転資金及び通常の店舗改装、設備改修資金等については、自己資金又は短期借入金で調達し、新規店舗出店等による固定資金は、自己資金、預り保証金及び長期借入金で調達しております。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことで当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び固定資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、食品小売業界における企業間競争に生き残るために、営業基盤の拡大と強化を積極的に行っております。平成24年3月に「マックスバリュ木曽川店」（愛知県一宮市）、7月に「マックスバリュ一社店」（名古屋市名東区）、10月には「マックスバリュ春日井坂下店」（愛知県春日井市）の3店舗を新規出店しました。また、「マックスバリュ笹川店」（三重県四日市市）の全面改装を実施いたしました。並行して、既存店舗では、食品ディスカウント業態への転換として、2月にバリュースセンター高針店を「ザ・ビッグ エクスプレス高針店」（名古屋市名東区）としてリニューアルオープン等を実施し、営業基盤の拡充を図りました結果、設備投資額は、15億69百万円となりました。

これらの設備投資額は、自己資金によりまかなっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年2月28日現在)

地域名	設備の内容	土地		建物		構築物	その他の有形固定資産	差入保証金	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
岐阜県地区計	店舗	(30,526) 30,526	—	9,149	724,137	98,262	38,797	113,132	974,329	131
愛知県地区計	店舗	(140,244) 147,373	1,769,721	(24,706) 106,024	3,777,501	437,377	859,860	1,503,817	8,348,278	1,263
三重県地区計	店舗	(575,309) 635,938	4,808,914	(67,251) 200,638	5,069,332	1,000,412	663,623	1,834,331	13,376,613	2,416
滋賀県地区計	店舗	(59,076) 59,076	—	(4,734) 15,395	566,031	214,758	99,154	330,733	1,210,678	247
店舗計	—	(805,156) 872,914	6,578,635	(96,693) 331,208	10,137,002	1,750,811	1,661,436	3,782,014	23,909,900	4,057
本部計	事務所	(3,409) 5,257	167,745	(350) 1,616	80,896	6,206	60,696	4,398	319,942	337
開発物件等計	遊休物件他	(22,469) 58,409	966,558	13,068	36,896	11,814	5,122	23,298	1,043,690	—
賃貸物件計	賃貸施設	(29,382) 39,504	473,495	(6,375) 12,017	274,586	20,217	39,697	81,937	889,934	—
合計	—	(860,417) 976,086	8,186,434	(103,420) 357,911	10,529,381	1,789,049	1,766,952	3,891,650	26,163,468	4,394

- (注) 1 面積のうち()内の数字は、賃借面積を内数で表示しております。
2 建物面積は延面積であり、同友店(テナント)への賃貸面積を含んでおります。
3 差入保証金には、1年内償還予定の差入保証金(店舗賃借保証金)182,664千円を含めております。
4 その他の有形固定資産の内訳は車両運搬具(5,947千円)、器具備品(1,521,120千円)及びリース資産(239,884千円)であります。
5 従業員数は、当社からの出向者25人を除き、受入出向者15人、臨時従業員3,488人(パートタイマー等で1日勤務時間8時間換算による)を含んでおります。
6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
7 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

区分	主な物件名	年間リース料	リース期間	リース契約残高
店舗設備等	オープンショーケース等	43,964千円	5年	3,220千円

(2) 国内子会社

(平成25年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	土地		建物		構築物	その他の 有形固定 資産	差入 保証金	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
デリカ食品㈱ (三重県松阪市)	製造 工場	(13,828) 13,828	—	(6,091) 6,091	106,256	18,613	159,375	4,500	288,745	210

(注) 1 面積のうち()内の数字は、賃借面積を内数で表示しております。

2 デリカ食品㈱の従業員数には、受入出向者16人、臨時従業員170人(パートタイマー等で1日勤務時間8時間換算による)を含んでおります。

3 デリカ食品㈱のその他の有形固定資産の内訳は、車輛運搬具(92千円)、器具備品(10,395千円)及び機械装置(148,888千円)であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 リース契約における主な賃借設備は、以下のとおりであります。

区分	主な物件名	年間リース料	リース期間	リース契約残高
デリカ食品㈱	厨房設備	1,786千円	6年	506千円

(3) 提出会社の販売設備の稼働状況

地域名	建物床面積 (㎡)	売場部分		貸与部分	
		面積 (㎡)	床面積に 対する比率 (%)	面積 (㎡)	床面積に 対する比率 (%)
岐阜県地区計	9,149	3,762	41.1	2,842	31.1
愛知県地区計	106,024	41,935	39.6	27,420	25.9
三重県地区計	200,638	98,976	49.3	51,322	25.6
滋賀県地区計	15,395	8,513	55.3	2,918	19.0
合計	331,208	153,187	46.3	84,504	25.5

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (店舗名・名称) (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		増加予定 売場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	マックスバリュ 岐阜元町店 (岐阜県岐阜市)	店舗設備	243,113	—	注 1	平成24年 9 月	平成25年 3 月	1,291
提出会社	マックスバリュ 上野小田店 (三重県伊賀市)	店舗設備	621,784	29,800	注 1	平成24年10月	平成25年 3 月	843
提出会社	マックスバリュ 長太ノ浦店 (三重県鈴鹿市)	店舗設備	418,852	6,449	注 1	平成25年 1 月	平成25年 7 月	489

(注) 1 . 今後の設備投資予定額の資金調達方法は、自己資金を予定しております。

2 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年 2 月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 5 月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,510,623	31,734,623	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,510,623	31,734,623	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成20年3月14日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	76	61
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,600 (注) 1	6,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日～ 平成35年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 789(注) 2 資本組入額 395(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり788円)を合算しております。なお、各取締役等に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

3 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第2回新株予約権

平成21年3月13日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	158	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,800(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日～ 平成36年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 789(注)2 資本組入額 395(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり788円)を合算しております。なお、各取締役等に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

3 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第3回新株予約権

平成22年3月12日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	225	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月1日～ 平成37年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 761(注)2 資本組入額 381(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり760円)を合算しております。なお、各取締役等に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

3 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第4回新株予約権

平成23年3月11日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	198	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,800(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年5月1日～ 平成38年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 700(注)2 資本組入額 350(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり699円)を合算しております。なお、各取締役等に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

3 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第5回新株予約権

平成24年3月9日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	205	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年5月1日～ 平成39年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 728(注)2 資本組入額 364(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり727円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

3 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年 2 月 1 日 1	477,000	25,510,623	—	3,850,498	—	5,416,207

(注) 1 エファール興産㈱の吸収合併による増加
合併比率 1 : 53
(注) 2 平成25年 3 月 1 日付のマックスバリュ中京株式会社の吸収合併に伴い、発行済株式数は6,224,000株増加し、資本金は100,000千円、資本準備金は25,000千円それぞれ増加しております。
合併比率 1 : 778

(6) 【所有者別状況】

平成25年 2 月28日現在									
区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	7	187	1	2	12,028	12,235	—
所有株式数 (単元)	—	19,299	8	189,937	1	35	45,766	255,046	6,023
所有株式数 の割合(%)	—	7.57	0.00	74.47	0.00	0.01	17.95	100.00	—

(注) 1 当社は自己株式を76,381株保有しており、個人その他に763単元、単元未満株式の状況に81株含めて記載しております。自己株式76,381株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	14,916	58.47
株式会社ウメト	三重県津市垂水75番地の4	1,236	4.85
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	662	2.60
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	631	2.48
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1番1号	593	2.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	385	1.51
竹内晶子	三重県鈴鹿市	355	1.39
中西久雄	三重県松阪市	320	1.25
マックスバリュ中部 取引先持株会	三重県松阪市大口町185番地の1	294	1.15
マックスバリュ中部 従業員持株会	三重県松阪市大口町185番地の1	279	1.10
計	—	19,674	77.12

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 385千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,428,300	254,283	—
単元未満株式	普通株式 6,023	—	—
発行済株式総数	25,510,623	—	—
総株主の議決権	—	254,283	—

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ中部株式会社	三重県松阪市 大口町185番地の1	76,300	—	76,300	0.30
計	—	76,300	—	76,300	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、取締役に対する報酬を金銭による報酬とは別に株式報酬型ストックオプションを公正価値分として年額40,000千円以内とすること及び付与する新株予約権の内容を、平成19年6月20日の定時株主総会に決議されたものです。

平成20年3月14日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

平成21年3月13日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年3月13日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

平成22年3月12日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年3月12日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

平成23年3月11日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年3月11日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

平成24年3月9日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年3月9日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

平成25年4月9日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年4月9日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	12,100 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成25年6月10日～平成40年6月9日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

平成25年 5 月22日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年 5 月22日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	19,000株を上限とする(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成26年 6 月10日～平成41年 6 月 9 日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から 5 年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	69	62
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストック・オプションの権利行使による処分)	5,900	4,755	1,500	1,209
保有自己株式数	76,381	—	74,881	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的・安定的な企業業績の向上を図ることにより、株主の皆様に対して安定的且つ継続的な配当による利益還元と収益力強化につながる内部留保の充実を行ってまいりたいと考えております。この政策にもとづき経営基盤の拡充、将来の事業展開や収益力の向上、財務体質の強化及び業績を総合して配当額を決定しております。

内部留保の使途につきましては、新規出店による事業拠点拡大や店舗の改廃、合併や提携等による業容の更なる拡大、管理業務の効率化に向けたＩＴ・ビジネスプロセス改革の関連投資、人材育成等の経営基盤の一層の強化に向けて有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年１回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成25年５月22日 定時株主総会決議	254,342	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年１月	平成22年１月	平成23年１月	平成24年１月	平成25年２月
最高(円)	1,000	995	960	866	953
最低(円)	700	745	798	628	770

(注) １ 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

２ 平成24年４月19日開催の定時株主総会において、決算日を２月末日に変更しております。従って第40期の事業年度別最高・最低株価は、平成24年２月１日から平成25年２月28日までの期間をもって表示しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年９月	10月	11月	12月	平成25年１月	２月
最高(円)	803	803	863	893	933	953
最低(円)	789	800	800	840	886	840

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木 芳 知	昭和32年 9月14日生	昭和63年 4月 平成11年 3月 平成16年 9月 平成17年 5月 平成18年 5月 平成19年 5月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年10月 平成23年11月 平成25年 5月	ジャスコ(株) (現イオン(株))入社 同社 S S M商品本部グロッサリー 商品部長 同社 H & B C 商品本部長 兼 ノンフーズ・ヘルス商 品部長 同社執行役 同社常務執行役 イオン商品調達(株)代表取締役 イオンリテール(株)執行役員食品・ デリカ商品本部長 同社食品商品企画本部長 (株)山陽マルナカ顧問 同社専務取締役 当社代表取締役社長 (現任)	注 2	0
取締役 兼 専務執行役員	営業担当	山 崎 浩 史	昭和28年11月14日生	昭和52年 3月 平成14年 3月 平成20年 5月 平成21年 9月 平成21年12月 平成24年 4月 平成25年 4月	ジャスコ(株) (現イオン(株))入社 マックスバリュ九州(株)取締役商品 統括部長 同社常務取締役商品担当兼生鮮食 品商品部長 イオンリテール(株)マックスバリュ 中京事業部長 マックスバリュ中京(株)代表取締役 社長 当社取締役 (現任) 当社営業担当兼専務執行役員 (現 任)	注 2	0
取締役 兼専務執行 役員	中国事業 担当	梅 本 敏	昭和27年 8月23日生	昭和57年 8月 平成 5年12月 平成 9年 4月 平成11年10月 平成12年 6月 平成13年 3月 平成13年 6月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成17年 3月 平成19年 6月 平成24年 3月 平成24年 4月 平成25年 3月	(株)主婦の店(本店津市)専務取締役 サンフーズ(株)と合併し(株)アコレに 商号変更 同社専務取締役 同社開発本部長 当社入社 専務取締役開発本部長 当社取締役兼専務執行役員(現任) 開発担当 当社情報システム・開発担当 当社情報システム・開発・業務推 進担当 当社開発部担当兼情報システム部 担当 当社人事総務部担当兼情報システ ム部担当 当社管理担当 当社人事・総務担当 当社人事・総務・中国事業担当 当社中国事業担当 (現任) 当社中国運営部長 (現任)	注 2	32
取締役 兼 常務執行 役 員	商品担当	久 留 幸 二	昭和29年 7月 1 日生	昭和53年 4月 平成 2年 9月 平成 9年 6月 平成11年10月 平成18年 4月 平成19年 6月 平成20年 2月 平成20年 8月 平成23年 4月 平成24年 4月	当社入社 当社商品事業部CSM運営部長 当社取締役 デリカ食品(株)代表取締役社長 当社執行役員営業部長 当社取締役(現任) 営業担当 当社三重滋賀営業部長 当社新店サポート部長 当社常務執行役員 (現任) 当社商品担当 (現任)	注 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 執行役員	開発担当	廣 村 敦	昭和30年10月1日生	昭和53年4月 平成2年9月 平成11年10月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成21年5月 平成24年4月	当社入社 当社H I 事業部長 当社商品第三部長 当社人事総務部部长 当社営業サポート部長 当社執行役員(現任) 当社総合企画部長 当社取締役(現任)総合企画・情報システム担当 当社商品担当兼商品部長 当社開発担当(現任)	注2	7
取締役 兼 執行役員	人事・総務・ C S ・ 財務・情報シ ステム担当	望 月 俊 二	昭和30年10月5日生	昭和53年3月 平成18年4月 平成18年9月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年2月 平成21年5月 平成24年4月 平成25年2月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社A S 業務部長 当社へ出向、当社財務部部长 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)財務担当 当社財務部長 当社財務・情報システム担当(現任) 当社人事・総務担当(現任) 当社C S 担当(現任)	注2	2
取締役 兼 執行役員	総合企画・監 査担当兼総合 企画部長	小 泉 覚	昭和30年7月30日生	昭和53年4月 平成3年2月 平成13年10月 平成14年6月 平成15年4月 平成21年5月 平成22年4月 平成24年4月	当社入社 当社商品事業部畜産部長 当社人事総務部部长 当社執行役員(現任)監査室長 当社開発部長 当社取締役(現任)総合企画・開発担当兼総合企画部長 当社総合企画・開発・監査担当 当社総合企画・監査担当兼総合企画部長(現任)	注2	6
取締役 (非常勤)		内 山 一 美	昭和23年4月9日生	昭和47年3月 昭和61年4月 平成7年5月 平成7年7月 平成9年4月 平成9年6月 平成9年10月 平成14年3月 平成22年5月 平成24年3月 平成24年4月 平成25年3月	(株)八百半デパート(現マックスバリュ東海(株))入社 マレーシアヤオハン店舗運営部長 台湾良半董事総経理 ヤオハンインターナショナルホールディングス取締役 (株)ヤオハンジャパン(現マックスバリュ東海(株))店舗運営部長 同社取締役 同社営業本部長 同社代表取締役社長 イオントップバリュ(株)代表取締役社長 イオン(株)執行役S M 事業責任者 当社取締役(現任) イオン(株)専務執行役S M 事業最高経営責任者(現任)	注2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		竹越 彰	昭和24年1月5日生	昭和46年3月 平成16年4月 平成17年5月 平成18年5月 平成18年9月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年9月 平成22年3月 平成22年4月 平成22年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)ボスフル(現イオン北海道(株))営業本部営業推進担当部長 同社常務執行役員営業部部長 同社取締役 同社常務執行役員営業開発本部長 同社常務執行役員人事総務開発本部長 同社常務執行役員営業管理本部長 同社常務執行役員商品本部長 同社社長付 当社常勤監査役(現任) マックスバリュ東北(株)監査役(現任)	注3	—
監査役		井上 義信	昭和28年1月21日生	昭和51年4月 平成11年2月 平成12年10月 平成14年2月 平成18年3月 平成20年5月 平成23年5月 平成24年4月 平成25年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 山陽マックスバリュ(株)管理本部・経営管理部長 ジャスコ(株)(現イオン(株))情報システム部物流システムグループマネージャー 同社経営監査室 (株)イオンファンタジー人事総務本部総務グループチーフマネージャー 同社取締役経理本部長 同社取締役IT・管理本部長 (株)光洋常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	注5	—
監査役		熊谷 直義	昭和40年11月25日生	平成2年3月 平成13年9月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年9月 平成25年3月 平成25年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社コーポレート・コミュニケーション部 イオンスーパーセンター(株)営業企画部 同社イオンスーパーセンター石巻東店長 イオン(株)経営管理部 同社関連企業部(現任) 当社監査役(現任)	注5	—
監査役		清水 良寛	昭和49年4月28日生	平成9年4月 平成15年11月 平成16年5月 平成23年4月	福岡地方裁判所入庁 司法試験合格 弁護士登録 弁護士法人淀屋橋・山上合同弁護士(現任) 当社監査役(現任)	注4	—
計							50

- (注) 1. 印の監査役は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

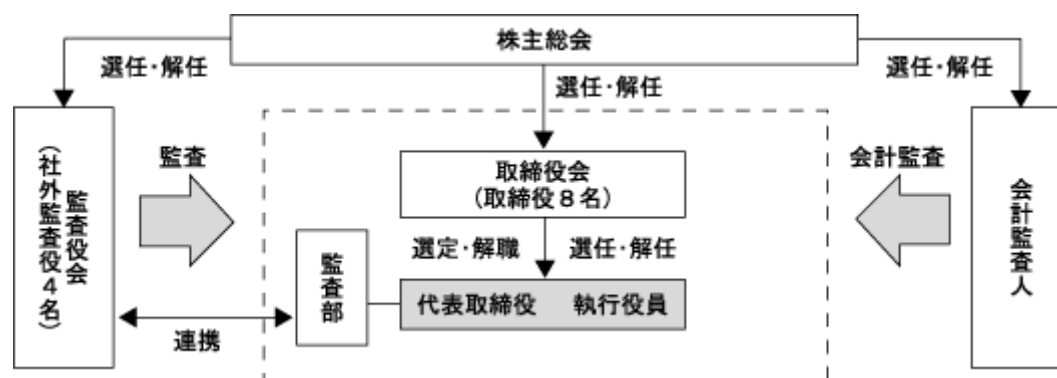
当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の透明性・健全性を一層高め、コーポレート・ガバナンスが有効に機能し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムの構築・維持が重要であるとの認識のもと、経営の更なる効率化、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化とコンプライアンス経営の実現に向けて、積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制

当社は主要部門の業務執行責任者に対して「執行役員」を任命し、経営環境の変化に対する柔軟な対処と、重要事項の迅速な決定が可能な経営組織体制にしております。平成25年2月28日現在で取締役10名により取締役会が構成され、法令、定款及び取締役会規程の定めにより、会社の経営方針や業務執行上の重要事項を決議し、取締役の職務執行の監督、並びに取締役会が任命した執行役員の業務執行状況を管理、監督、指導しております。

当社の本報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図のとおりです。



ロ．内部統制システムに関する基本的方針及び整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全従業員の企業倫理に関する風土醸成と各部署業務のチェック機能を一層強化するため、「監査部」の機能を増強する一方、『イオン行動規範』をもとに、全社に向けたセミナー等を開催し、また定期的に全幹部を対象とした法務研修会の実施、内部通報ホットラインの開設と運用など、コンプライアンス経営に向けて積極的に取り組んでおります。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理は、「文書管理規程」その他社内規定に定めるところに従って適切に保存及び管理し、また、必要に応じて、取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持するとともに、運用状況の検証、規程の見直しを図っております。

c. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

事業活動全般に係る様々なリスクの未然防止、又は不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築しております。併せて、リスク管理に必要な情報を全社的に共有し、リスクが顕在化した場合の対処、改善のための規定の整備と検証・見直しを図って行くこととしております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督し、取締役の職務遂行の効率化を確保するものとしております。

また、取締役会の他、取締役で構成される戦略会議を原則月1回開催し、中長期の営業戦略及び経営管理事項等に関する審議を行うとともに、取締役と各部署長で構成される経営会議を原則月1回開催し、取締役会の方針に基づき、業務執行方針・計画等、事業経営執行全般に関する諸問題の報告・審議等を行い、迅速かつ的確で効率的な意思決定による職務執行を確保する体制を維持するよう努めております。

e. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、適切な人材を配備するものとし、配備に当たっては事前に監査役会と意見交換を行い、その意見を十分考慮して検討するものとしております。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人の任命・異動については、事前に監査役会の同意を必要とし、監査役がその職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で業務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに著しい影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関する通報情報及びその内容を速やかに報告し、また、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う体制としております。

h. その他監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、取締役会のほか会社の各会議に出席できるものとし、代表取締役は監査役と定期的に意見交換を行うほか、監査役が行う監査業務につき、取締役及び使用人並びに会計監査人が全面的に協力する状況を備えた体制づくりに努めております。

i. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針を定め、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制を構築し、監査部の調査・指導の下に、それらを整備、運用、改善し財務報告の信頼性を高めていく体制を構築しております。

j. 反社会的勢力の排除に向けた体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨み、関係遮断・排除に徹し、不当要求等の問題が発生した場合には、警察及び関係機関や弁護士との連携を緊密に行い対応する体制を維持しております。

k. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役又は監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外監査役清水良寛氏と会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、本報告書提出日現在6名の体制で、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備、改善及び運用が、法令や当社規程類に準拠して実施されているか、効果的に行われているか等をチェックし、適法性と適正性の確保のための指導・改善に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。

なお、監査部は各監査役の要請に応じて報告及び情報提供を行っており、監査役会は当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから監査の報告を受けております。また、監査役会、監査部及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行い、連携して監査の質的向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりませんが、監査役4名は全て社外監査役であり、竹越 彰氏、井上義信氏及び熊谷直義氏は親会社であるイオン株式会社の出身者です。清水良寛氏は、弁護士として培われた法務等に関する豊富な専門的知見を有しております。各監査役は、その経験・知識等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制としております。

なお、当社は清水良寛氏を、名古屋証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	139,577	117,839	9,258	12,480	8
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—
社外役員	22,750	22,750	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
貸借対照表計上額の合計額 595,065千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社百五銀行	593,420	191,081	取引関係の維持・強化のため
株式会社第三銀行	663,506	117,440	取引関係の維持・強化のため
マックスバリュ西日本株式会社	43,923	54,771	取引関係の維持・強化のため
井村屋グループ株式会社	120,111	49,485	取引関係の維持・強化のため
大崎電気工業株式会社	35,000	27,160	取引関係の維持・強化のため
ユタカフーズ株式会社	15,200	22,724	取引関係の維持・強化のため
大宝運輸株式会社	48,000	12,864	取引関係の維持・強化のため
株式会社オリバー	10,000	11,430	取引関係の維持・強化のため
株式会社福田組	40,000	11,240	取引関係の維持・強化のため
株式会社ジーフット	7,500	6,255	取引関係の維持・強化のため
富士電機株式会社	6,259	1,258	取引関係の維持・強化のため
株式会社岡三証券グループ	1,639	417	取引関係の維持・強化のため
株式会社コックス	1,464	276	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社百五銀行	593,420	243,302	取引関係の維持・強化のため
株式会社第三銀行	663,506	120,094	取引関係の維持・強化のため
井村屋グループ株式会社	120,111	58,133	取引関係の維持・強化のため
マックスバリュ西日本株式会社	43,923	54,684	取引関係の維持・強化のため
ユタカフーズ株式会社	15,200	24,168	取引関係の維持・強化のため
大崎電気工業株式会社	35,000	16,205	取引関係の維持・強化のため
株式会社福田組	40,000	15,040	取引関係の維持・強化のため
株式会社オリバー	10,000	13,500	取引関係の維持・強化のため
大宝運輸株式会社	48,000	13,296	取引関係の維持・強化のため
株式会社ジーフット	7,500	8,775	取引関係の維持・強化のため
富士電機株式会社	6,259	1,658	取引関係の維持・強化のため
株式会社岡三証券グループ	1,639	1,181	取引関係の維持・強化のため
株式会社コックス	1,464	300	取引関係の維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野信勝及び浅井孝孔の2名で有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名、会計士補等9名及びその他4名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行が可能となるよう会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役会の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,800	—	30,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,800	—	30,500	—

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

(3) 決算期変更について

平成24年4月19日開催の第39期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を1月31日から2月末日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成24年2月1日から平成25年2月28日までの13ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年2月1日から平成25年2月28日まで)及び事業年度(平成24年2月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会へ参加し会計基準等の情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,349	1,142,371
売掛金	582,238	535,771
商品	2,464,518	2,625,626
貯蔵品	66,892	53,487
繰延税金資産	341,042	376,461
未収入金	2,156,182	2,236,192
その他	602,595	586,173
貸倒引当金	759	278
流動資産合計	7,580,059	7,555,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,900,993	28,850,377
減価償却累計額	15,749,381	16,407,076
建物及び構築物（純額）	13,151,612	12,443,300
機械装置及び運搬具	299,732	316,473
減価償却累計額	139,706	161,545
機械装置及び運搬具（純額）	160,026	154,927
土地	8,939,386	8,186,434
リース資産	-	266,538
減価償却累計額	-	26,653
リース資産（純額）	-	239,884
建設仮勘定	14,070	32,675
その他	4,604,762	4,810,299
減価償却累計額	2,855,650	3,278,783
その他（純額）	1,749,112	1,531,515
有形固定資産合計	24,014,207	22,588,739
無形固定資産		
のれん	822,686	447,395
その他	194,802	176,729
無形固定資産合計	1,017,488	624,125
投資その他の資産		
投資有価証券	538,211	602,844
繰延税金資産	1,889,803	1,932,110
差入保証金	3,820,117	3,755,957
その他	1,360,159	1,188,537
貸倒引当金	164,292	117,901
投資その他の資産合計	7,443,999	7,361,547
固定資産合計	32,475,695	30,574,412
資産合計	40,055,755	38,130,218

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,099,781	10,424,700
短期借入金	80,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	1,350,032	353,964
リース債務	-	24,404
未払金及び未払費用	2,513,645	2,505,505
未払法人税等	544,217	576,576
未払消費税等	210,028	302,992
賞与引当金	349,253	452,674
役員業績報酬引当金	50,234	22,278
ポイント引当金	172,388	157,602
設備関係支払手形	1,615,583	346,457
資産除去債務	6,501	4,650
その他	1,077,793	1,191,789
流動負債合計	19,069,459	16,693,594
固定負債		
長期借入金	2,562,754	3,053,603
リース債務	-	219,943
繰延税金負債	-	3,043
役員退職慰労引当金	8,176	3,667
店舗閉鎖損失引当金	17,778	-
長期預り保証金	3,391,691	3,326,254
資産除去債務	1,093,775	1,077,795
その他	356,857	362,387
固定負債合計	7,431,034	8,046,693
負債合計	26,500,493	24,740,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,850,498	3,850,498
資本剰余金	5,416,207	5,416,207
利益剰余金	4,345,502	4,132,331
自己株式	66,276	61,583
株主資本合計	13,545,931	13,337,453
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	44,698	11,806
その他の包括利益累計額合計	44,698	11,806
新株予約権	54,028	64,282
純資産合計	13,555,261	13,389,929
負債純資産合計	40,055,755	38,130,218

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	119,394,042	131,548,426
売上原価	90,048,215	99,619,378
売上総利益	29,345,827	31,929,048
その他の営業収入	2,944,550	3,374,700
営業総利益	32,290,378	35,303,748
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,063,239	1,209,089
包装費	117,841	141,384
販売促進費	1,659,663	1,813,915
ポイント引当金繰入額	172,388	157,602
給料	10,907,962	12,168,419
賞与	1,014,290	987,331
賞与引当金繰入額	342,738	445,068
役員業績報酬引当金繰入額	50,234	22,278
退職給付費用	155,096	171,682
その他の人件費	1,768,227	1,990,255
賃借料	4,055,138	4,531,514
水道光熱費	2,333,210	2,693,320
修繕維持費	2,074,453	2,262,646
減価償却費	1,941,681	2,199,221
のれん償却額	346,421	375,290
貸倒引当金繰入額	67	-
その他	2,464,084	2,561,286
販売費及び一般管理費合計	30,466,742	33,730,307
営業利益	1,823,635	1,573,441
営業外収益		
受取利息	15,744	17,098
受取配当金	14,154	14,135
受取保険金	32,105	44,055
違約金収入	19,855	13,308
開発負担金受入額	22,500	-
補助金収入	-	31,600
その他	90,683	87,616
営業外収益合計	195,043	207,815
営業外費用		
支払利息	85,533	70,908
貸倒引当金繰入額	-	14,702
その他	22,733	12,691
営業外費用合計	108,267	98,303
経常利益	1,910,411	1,682,953

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 51,091	1 18,377
貸倒引当金戻入額	323	-
役員業績報酬引当金戻入額	7,811	-
商品券回収損失引当金戻入額	14,424	-
特別利益合計	73,649	18,377
特別損失		
固定資産売却損	-	2 62,426
固定資産除却損	3 19,795	3 44,409
減損損失	4 686,446	4 723,797
投資有価証券評価損	3,745	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	571,318	-
その他	21,740	92,490
特別損失合計	1,303,045	923,124
税金等調整前当期純利益	681,016	778,206
法人税、住民税及び事業税	899,623	844,175
法人税等調整額	103,595	107,182
法人税等合計	796,027	736,992
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	115,011	41,213
当期純利益又は当期純損失（ ）	115,011	41,213

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	115,011	41,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,019	32,891
その他の包括利益合計	33,019	32,891
包括利益 （内訳）	148,031	74,104
親会社株主に係る包括利益	148,031	74,104
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,850,498	3,850,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,850,498	3,850,498
資本剰余金		
当期首残高	5,416,287	5,416,207
当期変動額		
自己株式の処分	79	-
当期変動額合計	79	-
当期末残高	5,416,207	5,416,207
利益剰余金		
当期首残高	4,714,916	4,345,502
当期変動額		
剰余金の配当	254,152	254,284
当期純利益	115,011	41,213
自己株式の処分	249	100
当期変動額合計	369,413	213,170
当期末残高	4,345,502	4,132,331
自己株式		
当期首残高	76,910	66,276
当期変動額		
自己株式の取得	86	62
自己株式の処分	10,719	4,755
当期変動額合計	10,633	4,692
当期末残高	66,276	61,583
株主資本合計		
当期首残高	13,904,791	13,545,931
当期変動額		
剰余金の配当	254,152	254,284
当期純利益又は当期純損失（ ）	115,011	41,213
自己株式の取得	86	62
自己株式の処分	10,390	4,655
当期変動額合計	358,860	208,477
当期末残高	13,545,931	13,337,453

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,678	44,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,019	32,891
当期変動額合計	33,019	32,891
当期末残高	44,698	11,806
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,678	44,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,019	32,891
当期変動額合計	33,019	32,891
当期末残高	44,698	11,806
新株予約権		
当期首残高	50,565	54,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,463	10,254
当期変動額合計	3,463	10,254
当期末残高	54,028	64,282
純資産合計		
当期首残高	13,943,678	13,555,261
当期変動額		
剰余金の配当	254,152	254,284
当期純利益又は当期純損失（ ）	115,011	41,213
自己株式の取得	86	62
自己株式の処分	10,390	4,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,555	43,145
当期変動額合計	388,416	165,332
当期末残高	13,555,261	13,389,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	681,016	778,206
減価償却費	1,975,540	2,223,737
減損損失	686,446	723,797
のれん償却額	346,421	375,290
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	255	46,871
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	44,594	103,421
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	31	4,509
役員業績報酬引当金の増減額（ は減少 ）	14,322	13,052
ポイント引当金の増減額（ は減少 ）	1,149	14,786
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少 ）	15,947	17,778
商品券回収損失引当金の増減額（ は減少 ）	15,697	-
受取利息及び受取配当金	29,899	31,234
支払利息	85,533	70,908
投資有価証券評価損益（ は益 ）	3,745	-
固定資産売却損益（ は益 ）	51,091	44,049
固定資産除却損	19,795	44,409
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	571,318	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	149,877	46,467
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	111,357	147,703
仕入債務の増減額（ は減少 ）	721,567	675,080
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	38,258	94,897
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	273,818	58,157
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	163,151	171,746
その他の固定負債の増減額（ は減少 ）	735	31,801
その他	5,976	65,656
小計	4,631,374	3,765,215
利息及び配当金の受取額	14,548	14,508
利息の支払額	59,603	47,868
法人税等の支払額	1,156,421	818,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,429,897	2,913,739

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,228,477	2,639,795
無形固定資産の取得による支出	46,034	59,252
有形固定資産の売却による収入	148,566	171,390
有形固定資産の除却による支出	14,600	9,045
差入保証金の差入による支出	290,907	156,431
差入保証金の回収による収入	214,554	227,153
貸付金の回収による収入	2,288	2,557
預り保証金の返還による支出	258,718	210,604
預り保証金の受入による収入	306,158	154,432
その他	120,528	87,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,287,697	2,607,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	1,020,000	250,000
長期借入れによる収入	2,350,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	3,068,104	1,555,219
リース債務の返済による支出	-	22,190
自己株式の純増減額（ は増加 ）	86	62
ストックオプションの行使による収入	13	5
配当金の支払額	254,350	253,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,992,527	531,355
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	149,672	224,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,217,676	1,367,349
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 1,367,349	₁ 1,142,371

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社2社のすべてを連結の範囲に含めております。

連結子会社……デリカ食品㈱、フレックスオートライフ㈱

(注) フレックスオートライフ㈱は平成11年9月21日に解散し、現在清算中であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日を毎年1月31日としておりましたが、当社の親会社であるイオン㈱の事業年度の末日が2月末日であることを踏まえ、同社と事業年度を一致させることによって、より効率的な業務執行を行なうため、平成24年4月19日開催の定時株主総会の決議に基づき、連結決算日を2月末日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成24年2月1日から平成25年2月28日までの13ヶ月となっております。また、連結子会社についても当社と同様に決算日を変更しております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

たな卸資産

 商品

 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

 貯蔵品

 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

 経済的耐用年数に基づく定額法

 各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

 建物及び構築物

 (建物) 20年

 (建物附属設備) 3～18年

 (構築物) 5～30年

 機械装置及び運搬具 2～20年

 その他

 (工具、器具及び備品) 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

ポイント引当金

自社ポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、ポイント累積残高に対する将来のお買い物割引券発行見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社デリカ食品㈱は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末の残高はありません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ

（ヘッジ対象）

借入金の支払利息

ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(5年及び8年)で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及びこれに対応する債務等

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
建物	1,821,635千円	1,615,708千円
土地	2,813,344千円	2,557,093千円
合計	4,634,979千円	4,172,802千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
1 年内返済予定の長期借入金	786,044千円	136,710千円
長期借入金	1,357,547千円	1,730,000千円
流動負債の「その他」	53,250千円	54,396千円
長期預り保証金	880,395千円	821,473千円
合計	3,077,236千円	2,742,579千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
土地	51,091千円	18,377千円

2 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
土地	—	62,426千円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
建物及び構築物	5,036千円	28,802千円
機械装置及び運搬具	—	47千円
その他(工具、器具及び備品)	8,240千円	7,957千円
無形固定資産「その他」	6,186千円	7,030千円
投資その他の資産「その他」	332千円	571千円
合計	19,795千円	44,409千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	土地及び建物等	三重県 愛知県	15件	636,751千円
賃貸物件	土地及び建物等	三重県	2件	40,470千円
遊休資産	土地	三重県	2件	9,223千円
合計			19件	686,446千円

減損損失の認識に至った経緯

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	566,765千円
土地	50,772千円
その他	68,908千円
合計	686,446千円

資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	土地及び建物等	三重県、愛知県	7件	679,611千円
遊休資産	土地	三重県	2件	44,186千円
合計			9件	723,797千円

減損損失の認識に至った経緯

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	167,052千円
土地	537,511千円
その他	19,233千円
合計	723,797千円

資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	65,391千円
組替調整額	—
税効果調整前	65,391千円
税効果額	32,500千円
その他有価証券評価差額金	32,891千円
その他の包括利益	32,891千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,510,623	—	—	25,510,623

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,401	111	13,300	82,212

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 111株
 ストック・オプションの権利行使による減少 13,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての第1回新株予約権 (平成20年 4 月 1 日発行)	—	—	—	—	—	7,722
提出会社	ストック・オプションと しての第2回新株予約権 (平成21年 4 月 1 日発行)	—	—	—	—	—	15,366
提出会社	ストック・オプションと しての第3回新株予約権 (平成22年 4 月 1 日発行)	—	—	—	—	—	17,100
提出会社	ストック・オプションと しての第4回新株予約権 (平成23年 4 月 1 日発行)	—	—	—	—	—	13,840
合計			—	—	—	—	54,028

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 4 月20日 定時株主総会	普通株式	254,152	10	平成23年 1 月31日	平成23年 4 月21日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 4 月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,284	10	平成24年1月31日	平成24年4月20日

当連結会計年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,510,623	—	—	25,510,623

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,212	69	5,900	76,381

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	69 株
ストック・オプションの権利行使による減少	5,900 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権(平成20年4月1日発行)	—	—	—	—	—	5,988
提出会社	ストック・オプションとしての第2回新株予約権(平成21年4月1日発行)	—	—	—	—	—	12,450
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権(平成22年4月1日発行)	—	—	—	—	—	17,100
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権(平成23年4月1日発行)	—	—	—	—	—	13,840
提出会社	ストック・オプションとしての第5回新株予約権(平成24年4月1日発行)	—	—	—	—	—	14,903
合計			—	—	—	—	64,282

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月19日 定時株主総会	普通株式	254,284	10	平成24年1月31日	平成24年4月20日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,342	10	平成25年2月28日	平成25年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
現金及び預金勘定	1,367,349千円	1,142,371千円
現金及び現金同等物	1,367,349千円	1,142,371千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
ファイナンス・リース取引に 関わる資産及び債務の額	—	266,538千円

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
重要な資産除去債務の額	1,117,149千円	35,167千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗における建物及び器具・備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,140,930	1,487,423	653,506
その他 (工具、器具及び備品等)	348,534	296,550	51,983
合計	2,489,464	1,783,973	705,490

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,140,930	1,650,402	490,528
その他 (工具、器具及び備品等)	66,274	63,054	3,220
合計	2,207,205	1,713,457	493,748

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
1 年内	196,312	153,662
1 年超	509,178	340,085
合計	705,490	493,748

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
支払リース料	282,452	208,353
減価償却費相当額	282,452	208,353

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
1 年内	1,409,158	1,329,576
1 年超	9,971,437	8,744,820
合計	11,380,596	10,074,396

3 オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
1 年内	314,078	350,918
1 年超	1,993,476	1,953,584
合計	2,307,555	2,304,503

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。また、資金調達については設備投資計画に沿って必要がある場合に銀行等の金融機関からの借入を行っております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用、未払法人税等、未払消費税等、設備関係支払手形のほとんどは、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）は主に運転資金に係る調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

長期預り保証金は、当社店舗へ出店しているテナントからの受入敷金・保証金であり、契約満了時に返還が必要となります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップを行っております。なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「5 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されており、担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であることが認められるものについては（注２）のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成24年 1 月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,367,349	1,367,349	—
(2)売掛金	582,238	582,238	—
(3)未収入金	2,156,182	2,156,182	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	512,726	512,726	—
(5)差入保証金	4,009,636	3,732,137	277,498
資産計	8,628,132	8,350,634	277,498
(1)買掛金	11,099,781	11,099,781	—
(2)短期借入金	80,000	80,000	—
(3)未払金及び未払費用	2,513,645	2,513,645	—
(4)未払法人税等	544,217	544,217	—
(5)未払消費税等	210,028	210,028	—
(6)設備関係支払手形	1,615,583	1,615,583	—
(7)長期借入金	3,912,786	3,897,691	15,094
(8)長期預り保証金	3,562,216	3,511,290	50,925
負債計	23,538,257	23,472,237	66,020
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成25年 2 月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,142,371	1,142,371	—
(2)売掛金	535,771	535,771	—
(3)未収入金	2,236,192	2,236,192	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	578,118	578,118	—
(5)差入保証金	3,938,621	3,714,984	223,637
資産計	8,431,074	8,207,437	223,637
(1)買掛金	10,424,700	10,424,700	—
(2)短期借入金	330,000	330,000	—
(3)未払金及び未払費用	2,505,505	2,505,505	—
(4)未払法人税等	576,576	576,576	—
(5)未払消費税等	302,992	302,992	—
(6)設備関係支払手形	346,457	346,457	—
(7)長期借入金	3,407,567	3,411,315	3,748
(8)長期預り保証金	3,516,794	3,514,267	2,526
負債計	21,410,593	21,411,815	1,222
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価の算定方法は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金及び未払費用、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等、(6)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定の長期借入金を含めております。なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の預り保証金を含めております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記負債（7）長期借入金参照）

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式等	25,485	24,726
合計	25,485	24,726

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	1,367,349	—	—	—
(2)売掛金	582,238	—	—	—
(3)差入保証金	189,396	578,525	363,180	238,470
合計	2,138,984	578,525	363,180	238,470

差入保証金については、償還予定が確定しているものののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないものについては、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	587,715	—	—	—
(2)売掛金	535,771	—	—	—
(3)差入保証金	182,654	578,567	313,129	212,813
合計	1,306,141	578,567	313,129	212,813

差入保証金については、償還予定が確定しているものののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないものについては、償還予定額には含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	127,743	88,877	38,866
	(2)国債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	127,743	88,877	38,866
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	378,661	460,422	81,761
	(2)国債	—	—	—
	(3)その他	6,321	10,150	3,829
	小計	384,982	470,572	85,590
合計		512,726	559,450	46,723

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額25,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	193,646	150,275	43,370
	(2)国債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	193,646	150,275	43,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	376,692	401,756	25,064
	(2)国債	—	—	—
	(3)その他	7,779	10,150	2,371
	小計	384,471	411,906	27,435
合計		578,118	562,182	15,935

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額24,726千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,745千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について759千円減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うにあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成24年 1 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	750,000	750,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年 2 月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,050,000	930,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及びデリカ食品㈱は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を導入しております。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	148,422	163,282
前払退職金の支払額(千円)	9,432	10,711

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	14,534千円	9,258千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年3月14日	平成21年3月13日	平成22年3月12日	平成23年3月11日	平成24年3月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7	当社取締役 7	当社取締役 7	当社取締役 6	当社取締役 6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 11,100	普通株式 27,800	普通株式 26,200	普通株式 19,800	普通株式 20,500
付与日	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日
権利確定条件(1)	—	—	—	—	—
対象勤務期間(2)	—	—	—	—	—
権利行使期間	平成20年5月1日 ~ 平成35年4月30日	平成21年5月1日 ~ 平成36年4月30日	平成22年5月1日 ~ 平成37年4月30日	平成23年5月1日 ~ 平成38年4月30日	平成24年5月1日 ~ 平成39年4月30日

(注) 1 権利確定条件は付されておりません。

2 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年3月14日	平成21年3月13日	平成22年3月12日	平成23年3月11日	平成24年3月9日
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—	20,500
失効(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	20,500
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	9,800	19,500	22,500	19,800	—
権利確定(株)	—	—	—	—	20,500
権利行使(株)	2,200	3,700	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	7,600	15,800	22,500	19,800	20,500

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 3 月14日	平成21年 3 月13日	平成22年 3 月12日	平成23年 3 月11日	平成24年 3 月 9 日
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	805	805	—	—	—
付与日における 公正な評価 単価(円)	788	788	760	699	727

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	提出会社
年度	平成24年度
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性(1)	18.32%
予想残存期間(2)	7 年 6 ヶ月
予想配当(3)	10円 / 株
無リスク利子率(4)	0.66%

- (注)
- 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
 - 2 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 - 3 前年の配当実績によっております。
 - 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	139,097千円	169,419千円
未払社会保険料	17,006千円	22,067千円
貸倒引当金	302千円	104千円
ポイント引当金	68,610千円	58,943千円
減損損失	40,533千円	— 千円
未払事業税	47,282千円	47,460千円
その他	41,809千円	99,056千円
繰延税金資産合計	354,641千円	397,051千円
繰延税金負債		
還付事業税	365千円	— 千円
たな卸商品評価差額	13,233千円	20,590千円
繰延税金負債合計	13,599千円	20,590千円
繰延税金資産の純額	341,042千円	376,461千円

固定の部

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
繰延税金資産		
長期未払金	53,032千円	53,032千円
有形固定資産	484,185千円	2,548,528千円
減損損失	1,748,937千円	— 千円
資産除去債務	383,157千円	377,564千円
投資有価証券評価損	47,926千円	3,205千円
土地評価損	77,332千円	— 千円
貸倒引当金	48,087千円	40,600千円
繰越欠損金	22,312千円	45,553千円
その他	61,485千円	35,077千円
繰延税金資産小計	2,926,456千円	3,103,561千円
評価性引当額	840,034千円	988,877千円
繰延税金資産合計	2,086,421千円	2,114,684千円
繰延税金負債との相殺額	196,618千円	182,574千円
繰延税金資産の純額	1,889,803千円	1,932,110千円
繰延税金負債		
資産除去債務の除去費用	145,450千円	131,557千円
固定資産圧縮積立金	31,432千円	26,600千円
その他	19,735千円	27,459千円
繰延税金負債合計	196,618千円	185,617千円
繰延税金資産との相殺額	196,618千円	182,574千円
繰延税金負債の純額	— 千円	3,043千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率 (調整)	39.8%	39.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4%	0.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割額	14.9%	14.7%
のれん償却額	18.2%	17.3%
評価性引当額の増加	3.5%	20.8%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	37.6%	1.5%
その他	0.9%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	116.9%	94.7%

3 法人税率変更に伴う影響

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成25年3月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成25年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は39.8%から37.4%に変動いたします。また、平成28年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.4%から35.0%に変動いたします。

この法定実効税率の変動による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の差額は259,252千円であり、このうち法人税等調整額(借方)に対応する金額は255,952千円であります。

[前へ](#)

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

当社グループは、店舗等の建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.70％～1.98％を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3．当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
期首残高（注）	1,054,196千円	1,100,277千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	44,834千円	14,569千円
時の経過による調整額	18,118千円	20,597千円
資産除去債務の履行による減少額	16,871千円	52,999千円
期末残高	1,100,277千円	1,082,445千円

（注）前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用したことによる残高であります。なお、店舗閉鎖損失引当金からの振替額が50,404千円含まれております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、三重県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等（土地を含む）を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,499,790	8,173,694
	期中増減額	326,096	592,596
	期末残高	8,173,694	7,581,097
期末時価		8,391,122	7,711,218

- (注) 1．連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減価償却費(392,909千円)であります。
当連結会計年度の主な減少は減価償却費(423,989千円)であります。
- 3．期末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行なったものも含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
賃貸等不動産	賃貸収益	2,116,327	2,180,309
	賃貸費用	1,539,412	1,661,991
	差額	576,915	518,318
	その他損益	133,450	269,133

- (注) 1．賃貸収益はその他の営業収入に、賃貸費用（減価償却費、保険料、公租公課等）については販売費及び一般管理費に計上しております。
- 2．その他損益の主なものは減損損失によるものであり、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、商品小売事業及びこれに付随する業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イオンクレジットサービス㈱	東京都千代田区	15,466,500	金融サービス業	—	クレジット及び電子マネー業務委託	クレジット及び電子マネー売掛	32,076,972	売掛金 未収入金	444,943 1,360,983
親会社の子会社	イオン商品調達㈱	千葉県千葉市美浜区	122,125	商品の企画・製造・卸及び輸出入等	—	商品取引等	商品の購入	7,055,097	買掛金	677,642
親会社の子会社	イオントップバリュ㈱	千葉県千葉市美浜区	342,250	商品の企画・製造・卸及び輸出入等	—	商品取引等	商品の購入	8,271,112	買掛金	908,804

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 クレジット債権の譲渡については、クレジット扱いの売上債権の金額（商品代＋消費税等）をもって譲渡しております。
- 2 商品の購入については、当社希望の規格や価格等を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イオンクレジットサービス㈱	東京都千代田区	15,466,500	金融サービス業	—	クレジット及び電子マネー業務委託	クレジット及び電子マネー売掛	37,927,848	売掛金未収入金	324,359 1,670,833
							電子マネー預り	9,333,616	預り金	601,447
親会社の子会社	イオン商品調達㈱	千葉県千葉市美浜区	122,125	商品の企画・製造・卸及び輸出入等	—	商品取引等	商品の購入	7,799,536	買掛金	869,217
親会社の子会社	イオントップバリュ㈱	千葉県千葉市美浜区	342,250	商品の企画・製造・卸及び輸出入等	—	商品取引等	商品の購入	11,585,442	買掛金	1,021,500

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 クレジット及び電子マネー業務委託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。
- 2 商品の購入については、当社希望の規格や価格等を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
1株当たり純資産額 530.95円	1株当たり純資産額 523.93円
1株当たり当期純損失 () 4.52円	1株当たり当期純利益 1.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1.62円

(注) 2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,555,261	13,389,929
普通株式に係る純資産額(千円)	13,501,233	13,325,646
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	54,028	64,282
普通株式の発行済株式数(株)	25,510,623	25,510,623
普通株式の自己株式数(株)	82,212	76,381
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,428,411	25,434,242

(2) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	115,011	41,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	115,011	41,213
普通株式の期中平均株式数(株)	25,422,654	25,433,036
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	—	82,765
普通株式増加数(株)	—	82,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1 吸収合併

当社は、平成24年9月25日開催の取締役会において、マックスバリュ中京株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、マックスバリュ中京株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

また、本合併は、平成24年11月30日開催の臨時株主総会において承認決議されております。

合併契約に基づき、当社は平成25年3月1日にマックスバリュ中京株式会社を吸収合併いたしました。当該合併の概要は次のとおりであります。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

- ・ 結合当事企業の名称 マックスバリュ中京株式会社
- ・ 事業の内容 食品スーパーマーケット事業

企業結合日

- ・ 平成25年3月1日

結合企業の法的形式

- ・ 当社を存続会社とする吸収合併方式で、マックスバリュ中京株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

- ・ マックスバリュ中部株式会社

その他取引の概要に関する事項

両社は、イオングループの「お客さま第一」の理念を共有しながら、同一エリアにおいて、スーパーマーケットを展開しております。昨今、スーパーマーケットを取り巻く環境は、コンビニエンスストアやドラッグストアなど業種・業態を越え熾烈な競争下にあります。こうした中、継続的に成長を遂げるためには、同じ中部エリアを地盤とする両社が経営統合し、それぞれの企業が有する強みを融合することが最善であると判断いたしました。本合併により、重複する本社組織・機能のスリム化、物流体制・商品調達の一元化などシナジー効果を創出し、経営効率をさらに高め成長を加速することを主たる目的としております。本合併にあたり、普通株式6,224千株を発行し、マックスバリュ中京株式会社の株式1株に対して、当社の株式778.0株を割当交付いたしました。

また、結合当事企業の規模は次のとおりであります。

(平成25年2月28日現在)

売上高 : 26,789百万円

当期純利益 : 634百万円

総資産 : 6,781百万円

純資産 : 2,293百万円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき「共通支配下の取引」として処理しております。

2 中国における子会社の設立

(1) 子会社設立の目的

当社の成長戦略のひとつとして、中国江蘇省蘇州市近郊における食品スーパー「マックスバリュ」の展開を図るため、イオンの中国におけるグループ体での成長戦略を推進する「永旺(中国)投資有限公司」(イオングループ中国本社)と合併で、平成25年4月28日付で江蘇省蘇州市に新会社を設立しました。

(2) 設立子会社の概要

名称	永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司 (英文名称 Aeon Maxvalu(Jiangsu)Co.,Ltd.)
所在地	中国・江蘇省蘇州市
代表者	董事長 梅本 敏 (当社取締役)
事業内容	食品スーパー「マックスバリュ」の運営
営業許可発行日	平成25年4月28日
資本金	80百万元
決算期	12月31日
出資比率	当社 80% 永旺(中国)投資有限公司 20%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	330,000	0.42	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,350,032	353,964	1.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	24,404	2.40	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,562,754	3,053,603	0.82	平成26年3月～ 平成29年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	219,943	2.40	平成26年3月～ 平成34年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,992,786	3,981,914	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	計 (千円)
長期借入金	2,494,603	439,000	120,000	—	3,053,603
リース債務	24,995	25,601	26,221	26,857	103,676

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	29,540,121	60,352,540	91,219,630	131,548,426
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	86,461	334,862	701,787	778,206
四半期(当期)純利益又は四 半期(当期)純損失() (千円)	52,127	22,439	188,648	41,213
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は四半 期(当期)純損失金額() (円)	2.05	0.88	7.42	1.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 () (円)	2.05	2.93	6.53	5.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 1 月28日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,149	1,037,744
売掛金	569,331	503,337
商品	2,439,069	2,599,741
貯蔵品	65,471	52,226
前払費用	350,620	340,925
繰延税金資産	323,882	371,209
未収入金	² 2,152,057	² 2,236,191
短期貸付金	2,357	2,435
その他	² 264,837	² 259,349
貸倒引当金	759	278
流動資産合計	7,459,018	7,402,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 23,567,885	¹ 23,473,668
減価償却累計額	12,406,861	12,944,287
建物（純額）	11,161,024	10,529,381
構築物	5,021,306	5,061,496
減価償却累計額	3,165,023	3,272,447
構築物（純額）	1,856,282	1,789,049
車両運搬具	7,253	8,508
減価償却累計額	6,559	2,561
車両運搬具（純額）	693	5,947
工具、器具及び備品	4,573,794	4,778,885
減価償却累計額	2,835,888	3,257,765
工具、器具及び備品（純額）	1,737,906	1,521,120
土地	¹ 8,939,386	¹ 8,186,434
リース資産	-	266,538
減価償却累計額	-	26,653
リース資産（純額）	-	239,884
建設仮勘定	14,070	32,675
有形固定資産合計	23,709,363	22,304,493
無形固定資産		
のれん	822,686	447,395
商標権	592	463
ソフトウェア	104,841	83,820
電話加入権	15,343	15,343
施設利用権	72,917	73,020
無形固定資産合計	1,016,382	620,043

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 1 月28日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	538,211	602,844
関係会社株式	22,500	22,500
出資金	5,145	5,145
長期貸付金	6,643	4,008
長期前払費用	957,503	867,084
繰延税金資産	1,875,017	1,935,358
差入保証金	3,815,567	3,751,407
その他	389,760	311,967
貸倒引当金	164,292	117,901
投資その他の資産合計	7,446,058	7,382,415
固定資産合計	32,171,803	30,306,952
資産合計	39,630,821	37,709,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 11,205,926	² 10,501,964
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,319,544	¹ 303,960
リース債務	-	24,404
未払金	² 1,059,559	² 1,120,684
未払費用	1,369,282	1,300,774
未払法人税等	543,800	575,900
未払消費税等	205,563	287,171
預り金	577,633	763,439
賞与引当金	342,000	442,700
役員業績報酬引当金	50,234	21,738
ポイント引当金	172,388	157,602
設備関係支払手形	1,615,583	346,457
資産除去債務	6,501	4,650
その他	¹ 489,614	¹ 425,907
流動負債合計	18,957,632	16,527,353
固定負債		
長期借入金	¹ 2,529,422	¹ 3,005,000
リース債務	-	219,943
店舗閉鎖損失引当金	17,778	-
長期預り保証金	¹ 3,391,691	¹ 3,326,254
資産除去債務	1,065,775	1,049,795
その他	356,857	362,387
固定負債合計	7,361,525	7,963,380
負債合計	26,319,157	24,490,733

	前事業年度 (平成24年 1 月28日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,850,498	3,850,498
資本剰余金		
資本準備金	5,416,207	5,416,207
資本剰余金合計	5,416,207	5,416,207
利益剰余金		
利益準備金	400,250	400,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	52,117	44,604
別途積立金	3,556,450	3,356,450
繰越利益剰余金	93,086	160,198
利益剰余金合計	4,101,904	3,961,503
自己株式	66,276	61,583
株主資本合計	13,302,333	13,166,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,698	11,806
評価・換算差額等合計	44,698	11,806
新株予約権	54,028	64,282
純資産合計	13,311,664	13,219,101
負債純資産合計	39,630,821	37,709,834

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	119,351,219	131,139,110
売上原価		
商品期首たな卸高	2,325,004	2,439,069
当期商品仕入高	90,355,850	99,735,711
合計	92,680,855	102,174,781
商品期末たな卸高	2,439,069	2,599,741
売上原価	90,241,785	99,575,040
売上総利益	29,109,434	31,564,070
その他の営業収入	2,968,016	3,440,151
営業総利益	32,077,451	35,004,221
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,064,783	1,210,725
包装費	117,841	141,384
販売促進費	1,576,925	1,814,219
ポイント引当金繰入額	172,388	157,602
役員報酬	124,024	140,589
役員業績報酬引当金繰入額	50,234	21,738
給料	10,741,052	11,896,160
賞与	1,008,658	979,727
賞与引当金繰入額	342,000	442,700
退職給付費用	154,209	170,992
法定福利費	1,142,958	1,294,857
福利厚生費	473,291	527,777
旅費及び交通費	148,371	173,790
賃借料	4,053,527	4,526,398
修繕維持費	2,067,798	2,254,226
水道光熱費	2,331,701	2,690,386
租税公課	460,715	552,681
交際費	6,580	7,862
支払手数料	372,428	436,617
保険料	70,599	96,849
消耗品費	1,009,721	891,820
通信費	82,030	93,869
教育研修費	42,846	39,734
減価償却費	1,938,603	2,195,127
のれん償却額	346,421	375,290
貸倒引当金繰入額	67	-
雑費	257,266	252,394
販売費及び一般管理費合計	30,157,047	33,385,525
営業利益	1,920,403	1,618,696

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
営業外収益		
受取利息	15,744	17,098
受取配当金	14,148	14,135
受取保険金	32,105	43,952
違約金収入	19,855	13,308
開発負担金受入額	22,500	-
補助金収入	-	31,600
その他	86,574	80,283
営業外収益合計	190,927	200,379
営業外費用		
支払利息	85,009	69,720
貸倒引当金繰入額	-	14,702
その他	22,699	12,667
営業外費用合計	107,709	97,090
経常利益	2,003,621	1,721,985
特別利益		
固定資産売却益	¹ 51,091	¹ 18,377
貸倒引当金戻入額	323	-
役員業績報酬引当金戻入額	7,811	-
商品券回収損失引当金戻入額	14,424	-
特別利益合計	73,649	18,377
特別損失		
固定資産売却損	-	² 62,426
固定資産除却損	³ 19,773	³ 44,317
減損損失	⁴ 686,446	⁴ 723,797
投資有価証券評価損	3,745	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	543,318	-
その他	21,240	92,490
特別損失合計	1,274,523	923,031
税引前当期純利益	802,748	817,330
法人税、住民税及び事業税	899,062	843,517
法人税等調整額	66,885	140,169
法人税等合計	832,176	703,347
当期純利益又は当期純損失（ ）	29,428	113,982

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,850,498	3,850,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,850,498	3,850,498
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,416,207	5,416,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,416,207	5,416,207
その他資本剰余金		
当期首残高	79	-
当期変動額		
自己株式の処分	79	-
当期変動額合計	79	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,416,287	5,416,207
当期変動額		
自己株式の処分	79	-
当期変動額合計	79	-
当期末残高	5,416,207	5,416,207
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	400,250	400,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,250	400,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	54,431	52,117
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,314	7,513
当期変動額合計	2,314	7,513
当期末残高	52,117	44,604
別途積立金		
当期首残高	3,156,450	3,556,450
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
別途積立金の取崩	-	200,000

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
当期変動額合計	400,000	200,000
当期末残高	3,556,450	3,356,450
繰越利益剰余金		
当期首残高	774,603	93,086
当期変動額		
剰余金の配当	254,152	254,284
別途積立金の積立	400,000	-
別途積立金の取崩	-	200,000
固定資産圧縮積立金の取崩	2,314	7,513
当期純利益又は当期純損失（ ）	29,428	113,982
自己株式の処分	249	100
当期変動額合計	681,516	67,111
当期末残高	93,086	160,198
利益剰余金合計		
当期首残高	4,385,734	4,101,904
当期変動額		
剰余金の配当	254,152	254,284
別途積立金の積立	-	-
任意積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	29,428	113,982
自己株式の処分	249	100
当期変動額合計	283,830	140,401
当期末残高	4,101,904	3,961,503
自己株式		
当期首残高	76,910	66,276
当期変動額		
自己株式の取得	86	62
自己株式の処分	10,719	4,755
当期変動額合計	10,633	4,692
当期末残高	66,276	61,583
株主資本合計		
当期首残高	13,575,610	13,302,333
当期変動額		
剰余金の配当	254,152	254,284
当期純利益又は当期純損失（ ）	29,428	113,982
自己株式の取得	86	62
自己株式の処分	10,390	4,655
当期変動額合計	273,276	135,708
当期末残高	13,302,333	13,166,625

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,678	44,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,019	32,891
当期変動額合計	33,019	32,891
当期末残高	44,698	11,806
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,678	44,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,019	32,891
当期変動額合計	33,019	32,891
当期末残高	44,698	11,806
新株予約権		
当期首残高	50,565	54,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,463	10,254
当期変動額合計	3,463	10,254
当期末残高	54,028	64,282
純資産合計		
当期首残高	13,614,496	13,311,664
当期変動額		
剰余金の配当	254,152	254,284
当期純利益又は当期純損失（ ）	29,428	113,982
自己株式の取得	86	62
自己株式の処分	10,390	4,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,555	43,145
当期変動額合計	302,832	92,562
当期末残高	13,311,664	13,219,101

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下の年数を採用しております。

建物	3～20年
構築物	5～20年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(5年及び8年)で均等償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3)役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(4)ポイント引当金

自社ポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、ポイント累積残高に対する将来のお買い物割引券発行見込額を計上しております。

(5)店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末の残高はありません。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

7 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年1月31日としておりましたが、当社の親会社であるイオン㈱の事業年度の末日が2月末日であることを踏まえ、同社と事業年度を一致させることによって、より効率的な業務執行を行なうため、平成24年4月19日開催の定時株主総会の決議に基づき、決算日を2月末日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成24年2月1日から平成25年2月28日までの13ヶ月となっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務等

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
建物	1,821,635千円	1,615,708千円
土地	2,813,344千円	2,557,093千円
合計	4,634,979千円	4,172,802千円

(対応する債務)

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
1 年内返済予定の長期借入金	786,044千円	136,710千円
長期借入金	1,357,547千円	1,730,000千円
流動負債の「その他」	53,250千円	54,396千円
長期預り保証金	880,395千円	821,473千円
合計	3,077,236千円	2,742,579千円

2 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
未収入金	42千円	8,357千円
流動資産の「その他」	18,882千円	20,736千円
買掛金	263,115千円	269,401千円
未払金	126,894千円	163,713千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
土地	51,091千円	18,377千円

2 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
土地	—	62,426千円

3 固定資産除却損の内訳

店舗等の改装及び廃棄に伴う除却損

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
建物	3,966千円	20,110千円
構築物	1,053千円	3,976千円
工具、器具及び備品	8,235千円	7,912千円
ソフトウェア	6,186千円	7,030千円
その他	332千円	5,287千円
合計	19,773千円	44,317千円

4 減損損失

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	土地及び建物等	三重県 愛知県	15件	636,751千円
賃貸物件	土地及び建物等	三重県	2件	40,470千円
遊休資産	土地	三重県	2件	9,223千円
合計			19件	686,446千円

減損損失の認識に至った経緯

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額

建物	455,613千円
構築物	111,151千円
工具、器具及び備品	36,745千円
土地	50,772千円
無形固定資産	6,998千円
長期前払費用	19,418千円
その他	5,745千円
合計	686,446千円

資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	土地及び建物等	三重県、愛知県	7件	679,611千円
遊休資産	土地	三重県	2件	44,186千円
合計			9件	723,797千円

減損損失の認識に至った経緯

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	167,052千円
土地	537,511千円
その他	19,233千円
合計	723,797千円

資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	95,401	111	13,300	82,212

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	111 株
ストック・オプションの権利行使による減少	13,300 株

当事業年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	82,212	69	5,900	76,381

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	69 株
ストック・オプションの権利行使による減少	5,900 株

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗における建物及び器具・備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３ 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年１月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年１月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,140,930	1,487,423	653,506
工具、器具及び備品	334,033	283,459	50,574
合計	2,474,963	1,770,882	704,081

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年２月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,140,930	1,650,402	490,528
工具、器具及び備品	66,274	63,054	3,220
合計	2,207,205	1,713,457	493,748

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年１月31日)	当事業年度 (平成25年２月28日)
１年内	194,903	153,662
１年超	509,178	340,085
合計	704,081	493,748

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
支払リース料	280,035	206,943
減価償却費相当額	280,035	206,943

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
1 年内	1,409,158	1,329,576
1 年超	9,971,437	8,744,820
合計	11,380,596	10,074,396

3 オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
1 年内	314,078	350,918
1 年超	1,993,476	1,953,584
合計	2,307,555	2,304,503

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当事業年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	136,116千円	165,569千円
未払社会保険料	16,716千円	21,692千円
貸倒引当金	302千円	104千円
ポイント引当金	68,610千円	58,943千円
減損損失	40,533千円	— 千円
未払事業税	47,282千円	47,460千円
その他	37,348千円	98,029千円
繰延税金資産合計	346,909千円	391,799千円
繰延税金負債		
たな卸商品評価差額	23,026千円	20,590千円
繰延税金負債合計	23,026千円	20,590千円
繰延税金資産の純額	323,882千円	371,209千円

固定の部

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
繰延税金資産		
長期未払金	53,032千円	53,032千円
有形固定資産	484,185千円	2,548,199千円
減損損失	1,748,937千円	— 千円
投資有価証券評価損	47,926千円	3,205千円
土地評価損	77,332千円	— 千円
資産除去債務	373,021千円	367,428千円
貸倒引当金	48,087千円	40,600千円
その他	64,428千円	35,041千円
繰延税金資産小計	2,896,951千円	3,047,508千円
評価性引当額	829,898千円	929,903千円
繰延税金資産合計	2,067,052千円	2,117,604千円
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	145,450千円	131,557千円
固定資産圧縮積立金	31,432千円	26,600千円
その他	15,152千円	24,087千円
繰延税金負債合計	192,035千円	182,245千円
繰延税金資産の純額	1,875,017千円	1,935,358千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
法定実効税率 (調整)	39.8%	39.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.0%	0.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割額	12.6%	13.9%
のれん償却額	15.5%	16.4%
評価性引当額の増加	2.5%	13.9%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	31.7%	1.5%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	103.7%	86.1%

3 法人税率変更に伴う影響

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成25年3月1日以後開始する事業年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成25年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は39.8%から37.4%に変動いたします。また、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.4%から35.0%に変動いたします。

この法定実効税率の変動による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の差額は257,787千円であり、このうち法人税等調整額(借方)に対応する金額は254,488千円であります。

[次へ](#)

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

当社は、店舗等の建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.70%～1.98%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
期首残高(注)	1,026,201千円	1,072,277千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	44,834千円	14,569千円
時の経過による調整額	18,114千円	20,597千円
資産除去債務の履行による減少額	16,871千円	52,999千円
期末残高	1,072,277千円	1,054,445千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。なお、店舗閉鎖損失引当金からの振替額が50,404千円含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
1株当たり純資産額	521.37円	1株当たり純資産額 517.21円
1株当たり当期純損失()	1.16円	1株当たり当期純利益 4.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整 1株当たり当期純利益 4.47円

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,311,664	13,219,101
普通株式に係る純資産額(千円)	13,257,635	13,154,818
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	54,028	64,282
普通株式の発行済株式数(株)	25,510,623	25,510,623
普通株式の自己株式数(株)	82,212	76,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	25,428,411	25,434,242

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)又は当期純損失 ()(千円)	29,428	113,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)又は当期純損失 ()(千円)	29,428	113,982
普通株式の期中平均株式数(株)	25,422,654	25,433,036
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	—	82,765
普通株式増加数(株)	—	82,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	

(重要な後発事象)

1 吸収合併

当社は、平成24年9月25日開催の取締役会において、マックスバリュ中京株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、マックスバリュ中京株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

また、本合併は、平成24年11月30日開催の臨時株主総会において承認決議されております。合併契約に基づき、当社は平成25年3月1日にマックスバリュ中京株式会社を吸収合併いたしました。

なお、当該合併の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

2 中国における子会社の設立

当社は、中国江蘇省蘇州市近郊における食品スーパー「マックスバリュ」の展開を図るため、イオンの中国におけるグループ一体での成長戦略を推進する「永旺(中国)投資有限公司」（イオングループ中国本社）と合併で、平成25年4月28日付で江蘇省蘇州市に新会社を設立しました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)百五銀行	593,420	243,302
(株)第三銀行	663,506	120,094
井村屋グループ(株)	120,111	58,133
マックスバリュ西日本(株)	43,923	54,684
ユタカフーズ(株)	15,200	24,168
松阪ケーブルテレビ・ステーション(株)	400	20,000
大崎電気工業(株)	35,000	16,205
(株)福田組	40,000	15,040
(株)オリバー	10,000	13,500
大宝運輸(株)	48,000	13,296
(株)ジーフット他17銘柄	39,658	16,641
合計	1,609,218	595,065

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
三重県応援ファンド	10,000	7,779
合計	10,000	7,779

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,567,885	647,118	(144,040) 741,335	23,473,668	12,944,287	1,106,202	10,529,381
構築物	5,021,306	180,463	(23,011) 140,273	5,061,496	3,272,447	220,708	1,789,049
車両運搬具	7,253	6,347	(—) 5,092	8,508	2,561	839	5,947
工具、器具及び備品	4,573,794	371,444	(12,675) 166,353	4,778,885	3,257,765	558,022	1,521,120
土地	8,939,386	—	(537,511) 752,951	8,186,434	—	—	8,186,434
リース資産	—	266,538	(—) —	266,538	26,653	26,653	239,884
建設仮勘定	14,070	68,777	(—) 50,172	32,675	—	—	32,675
有形固定資産計	42,123,696	1,540,690	(717,237) 1,856,177	41,808,209	19,503,715	1,912,426	22,304,493
無形固定資産							
のれん	2,281,448	—	(—) —	2,281,448	1,834,052	375,290	447,395
商標権	3,331	—	(—) —	3,331	2,868	129	463
ソフトウェア	319,689	40,367	(319) 9,486	350,570	266,750	54,033	83,820
電話加入権	15,343	—	(—) —	15,343	—	—	15,343
施設利用権	184,512	15,433	(539) 1,194	198,751	125,730	14,790	73,020
無形固定資産計	2,804,325	55,801	(859) 10,681	2,849,445	2,229,401	444,244	620,043
長期前払費用	2,075,253	92,271	(5,197) 24,484	2,143,040	1,275,955	158,205	867,084

(注) 1 主要な増加額は次のとおりであります。

建物	マックスバリュ春日井坂下店 新規開店による増加	266,479 千円
	マックスバリュ木曽川店 新規開店による増加	102,833 千円
	マックスバリュ笹川店 店舗改装による増加	115,883 千円
	マックスバリュ長久手店 店舗増床による増加	93,288 千円
	マックスバリュ社店 新規開店による増加	33,154 千円

2 主要な減少額は次の通りであります。

建物	マックスバリュ長太ノ浦店 閉店による除却	159,153 千円
	マックスバリュ旧金剛坂店 閉店による除却	119,921 千円
	マックスバリュ白塚店 閉店による除却	102,552 千円
	マックスバリュ上野小田店 店舗改装による除却	72,678 千円
	マックスバリュ太陽の街店 閉店による除却	61,880 千円
	マックスバリュ猪高店 閉店による除却	34,076 千円

3 当期減少額の()書は、内書きで減損損失による減少額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	165,051	14,702	61,025	549	118,180
賞与引当金	342,000	442,700	342,000	—	442,700
役員業績報酬引当金	50,234	21,738	44,634	5,600	21,738
ポイント引当金	172,388	157,602	172,388	—	157,602
店舗閉鎖損失引当金	17,778	—	—	17,778	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当債権の目的使用後の引当金超過分取崩額等
あります。

2 役員業績報酬引当金の当期減少額(その他)は、目的使用後の引当金超過分の取崩額であります。

3 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額(その他)は、未使用による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	554,543
預金の種類	
当座預金	316,117
普通預金	158,981
別段預金	2,491
その他の預金	5,610
計	483,201
合計	1,037,744

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス(株)	324,359
(株)ジェーシービー	82,572
三菱ＵＦＪニコス(株)	32,593
三井住友カード(株)	13,944
ユーシーカード(株)	6,529
その他	43,338
合計	503,337

ロ 売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{394}$
569,331	28,223,418	28,289,412	503,337	98.25	7.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
農産	74,162
水産	39,207
畜産	49,904
デイリー	286,849
デリカ	23,549
加工食品	1,133,040
菓子	254,570
ノンフーズ	577,519
その他	160,937
合計	2,599,741

貯蔵品

区分	金額(千円)
WAONカード	27,661
仕入資材	19,192
商品包装資材等	2,139
販促資材	946
その他	2,285
合計	52,226

未収入金

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス㈱	1,670,833
イオンリテール㈱	83,888
イオン商品調達㈱	70,510
三菱UFJニコス㈱	29,795
明治㈱	29,068
その他	352,095
合計	2,236,191

繰延税金資産

繰延税金資産は、2,306,568千円であり、その内容については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（税効果会計関係） 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載のとおりであります。

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借保証金	2,328,236
店舗土地及び駐車場賃借保証金等	1,381,009
精算保証金(市場他)	42,161
合計	3,751,407

(注) 1年内回収予定の差入保証金(店舗賃借保証金)182,664千円は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱食品(株)	1,335,304
イオントップバリュ(株)	1,021,500
イオン商品調達(株)	869,217
伊藤忠食品(株)	409,738
(株)日本アクセス	349,985
その他	6,516,216
合計	10,501,964

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百五銀行	105,610
(株)三重銀行	91,250
(株)日本政策投資銀行	60,000
(株)第三銀行	31,100
日本生命保険相互会社	16,000
合計	303,960

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北村組	314,800
パナソニックE S産機システム(株)	10,000
生川建設(株)	9,114
(株)誠文社	8,543
富士電設備(株)	4,000
合計	346,457

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 3 月満期	62,871
平成25年 4 月満期	71,985
平成25年 5 月満期	51,600
平成25年 6 月満期	40,000
平成25年 7 月満期	30,000
平成25年 8 月満期	30,000
平成25年 9 月満期	30,000
平成25年10月満期	30,000
合計	346,457

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百五銀行	930,000
(株)三重銀行	930,000
(株)第三銀行	800,000
(株)大垣共立銀行	300,000
日本生命保険相互会社	30,000
(株)日本政策投資銀行	15,000
合計	3,005,000

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)カーマ	611,330
(株)コジマ	349,113
(株)ジップドラッグ	272,364
(株)大創産業	272,195
(株)C F S コーポレーション	172,119
その他	1,649,131
合計	3,326,254

(注) 1 年内償還予定の預り保証金(店舗賃貸保証金)190,539千円は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで								
定時株主総会	5月中								
基準日	2月末日								
剰余金の配当の基準日	2月末日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社								
取次所	—								
買取手数料	無料								
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.mv-chubu.co.jp/irinformation/								
株主に対する特典	株主優待制度 毎年2月末日現在の100株以上の株主に対し、次のとおり「株主様ご優待券(券面額100円)」を発行する。 (1)発行基準 <table> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満</td> <td>100枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上5,000株未満</td> <td>200枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>一律に250枚</td> </tr> </table> (2)優待方法 お買物1回のご精算1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。(優待券と指定商品との選択も可) (3)対象店舗 当社各店舗及び全国のイオン、マックスバリュ、スーパーセンター、メガマート、ビブレ、まいばすけっと、ザ・ビッグの直営売場 (4)有効期限 発行日(5月下旬)より翌年6月30日まで	100株以上1,000株未満	50枚	1,000株以上2,000株未満	100枚	2,000株以上5,000株未満	200枚	5,000株以上	一律に250枚
100株以上1,000株未満	50枚								
1,000株以上2,000株未満	100枚								
2,000株以上5,000株未満	200枚								
5,000株以上	一律に250枚								

(注) 平成24年4月19日の第39期定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

なお、第40期事業年度については、平成24年2月1日から平成25年2月28日までの13ヶ月となります。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第39期)	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日	平成24年4月20日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日	平成24年4月20日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第40期 第1四半期	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	平成24年6月14日 東海財務局長に提出。
	第40期 第2四半期	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	平成24年9月14日 東海財務局長に提出。
	第40期 第3四半期	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日	平成24年12月14日 東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月20日
東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月25日
東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月3日
東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月20日
東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5 月22日

マックスバリュ中部株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成24年2月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年3月1日にマックスバリュ中京株式会社を吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マックスバリュ中部株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マックスバリュ中部株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5 月22日

マックスバリュ中部株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水 野 信 勝 印
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅 井 孝 孔 印
--------------------	-----------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成24年2月1日から平成25年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年3月1日にマックスバリュ中京株式会社を吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。